法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-15

# 企業の環境教育支援活動に関する調査研究 : 学校と地域社会が連携し協働して環境教育をすすめるために(平成17年度千代田学 報告書)

太田, 彩方 / 石井, 隆 / 田中, 充 / 山田, 元紀 / 美崎, 登紀子 / 長野, 浩子 / 内田, 綾乃 / 増井, 美帆 / 竹之内, 千穂 / 白戸, 大士 / 清水, 智成 / 財満, 知美 / 平野, 小百合 / 徳田, 一絵 / 久保, 紗和美 / 大木, 裕仁 / 柏木, 勇人 / 加藤, 眞子 / 石原, 紀子 / 阿部, 泰子 / 原, 彩絵子 / 伊東, 一夫

(出版者 / Publisher)
法政大学地域研究センター千代田学プロジェクト
(開始ページ / Start Page)
1
(終了ページ / End Page)
92
(発行年 / Year)
2006-03

Hosei University Repository

# 第２章

## 平成１８（２００６）年シンポジウム報告

Hosei University Repository



## 第 2 章　平成 18(2006)年シンポジウム報告
## 「企業と学校が連携する環境教育～持続可能な社会に向けて協働する地域社会～」

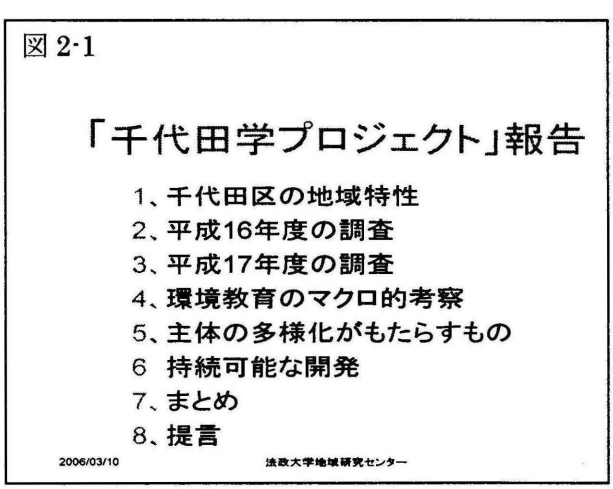
平成 18（2006）年 3 月 10 日(金曜日午後 3 時半から 7 時まで)、法政大学市ヶ谷キャンパスのボアソナードタワー・スカイホールにて、法政大学地域研究センターが主催して、千代田区と千代田区教育委員会による協賛と環境省の後援により、「企業と学校が連携する環境教育～持続可能な社会に向けて協働する地域社会～」のテーマのもとにシンポジウムを開催した。当日は平日にも係わらず多数の企業関係者や大学生、大学院生などの参加があったが、残念なことに学校関係者の参加が極端に少なかった。しかし、企業と環境教育との関連といった大変興味深い内容であっただけに、シンポジウム終了後の交流会にも大勢の参加があり、参加者の間で最後まで熱心にさまざまな議論が取り交わされていた。

シンポジウム開会に先立ち、法政大学地域研究センター所長で法政大学常務理事の永井進が主催者側を代表して挨拶し、それに続いて平成 17（2005）年度の千代田学の調査研究報告を第 1 節とした。第 2 節では、環境省環境教育推進室室長の渋谷昇太郎氏による、「企業の協力が環境教育を推進する」のテーマで講演をいただき、続いて千葉大学教育学部助教授の藤川大祐氏には、「環境教育に果たす企業の役割と課題～企業と学校が連携する要件とは～」と題し、講演いただいた。第 3 節では、二つの基調講演を受けて、「企業と学校が連携する環境教育の実現と推進に求められるものは？」と題して、わが国の第一線で実践し活躍されている環境教育関係者 5 名にパネルディスカッションをお願いした。基調講演およびパネルディスカッションは逐語録として報告する。第 4 節は、当日のアンケート調査の集計結果の報告である。

### 第 1 節　千代田学プロジェクトの概要報告

（千代田学プロジェクト経過報告）

図 2-1



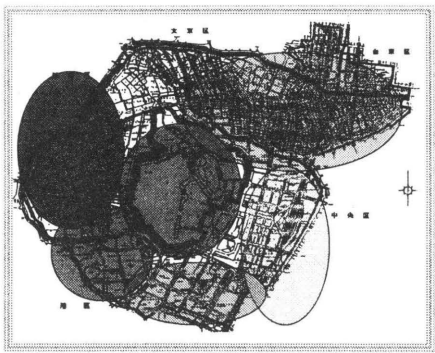

本日のシンポジウムの眼目である平成 17（2005）年度の千代田学プロジェクトの経過報告をさせていただきます。報告は 8 点(図 2-1)について述べさせていただきます。平成 16（2004）年度、千代田学としてどのような調査研究をしようかということになったわけですが、第一に考えましたのは千代田区の地域特性を調べてみようということでした。少なくとも政策を検討するにしては地域特性に密着したものを考えなくては意味が無いのではないかということです。

Hosei University Repository



（千代田区の地域特性）

**図2-2　　区域図（千代田区）**



2006/03/10　　法政大学地域研究センター　　4

特に千代田区の地域の特性は次の三つの点について調査しました。①地理的な状況、②千代田区の人口構成、③区内にどのような事業所が存在しているかということです。地理的な条件としましては、左の図(1-1 区域図)のように、だいたい四角形の千代田区域が 12 平方キロメートルくらいの面積があり、真ん中の赤い色が皇居です。皇居が全体の面積の 12%を占めています。図の上のこの部分と、この部分にだいたい夜間人口の方が住んでおられまして、図の下のほうはほとんどがいわゆるビジネス街です。それぞれの人口構成は、住民票に登録されている人員が 4 万 1 千人、昼間人口の事業所にお勤めの方々が 85 万人、これ以外に移動人口として約 3 万人程度が学生だとされております。従いまして、昼間は 100 万人くらいの人口が 12 平方キロメートルの中に存在するということです。

一方事業所はといいますと、約 3 万 5 千あり、この中に上場企業の本社が 300 社ございます。それと ISO の認証取得業者が 175 カ所、これは 300 社と若干重なっているところがございますが、このような状況です。さらに言えば国会議事堂があります。それから首相官邸があります。そして最高裁判所もある。国の官公庁のほとんどが千代田区にあるといった状況が千代田区の地域特性と言えます。

他の地域と比較してみますと、建物の延べ面積の 60%は事業所が占めております。そして 10%が官公庁です。そして住宅はわずか 5%、そして昼間人口指数というのがありまして、これは、「夜間人口／昼間人口×100」ということで指数化されるわけですが、これが千代田区の場合は 2,268 ポイント、23 区の平均は 100 から 150 ですが、100 ということは、昼間人口と夜間人口がほぼ同一になるわけです。このような状況が千代田区の地域の特徴を示しております。

（平成 16（2004）年度調査とその成果）

そして、この地域特性を踏まえて平成 16（2004）年度では、どのような調査を行ったかといいますと、千代田区の関係各主体の環境意識・行動調査と、主体間連携についての調査研究でした。これは 300 社ある上場企業の本社機能が一体地域社会とどのような関係をお持ちなのかということが調査の目的でした。そしてこのアンケート調査、ヒアリングから、大変注目すべきこととしまして、6 社が環境教育の支援活動をしたい、地元にそのような貢献活動をしていきたいということを私たちは見出すことができたわけです。これは企業の皆さんは、いわば CSR 活動の一環というふうに位置づけておられるわけであります。

（平成 17（2005）年度の調査概要）

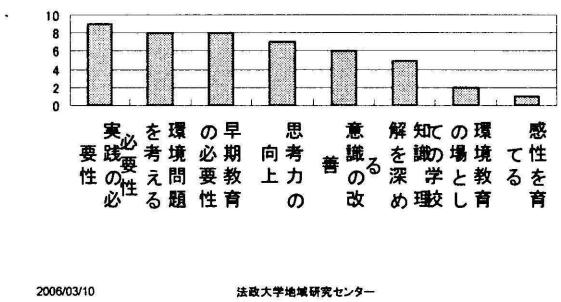
Hosei University Repository



そして、このことを踏まえての平成 17（2005）年度の調査は、企業の環境教育支援活動に関する調査研究としまして、まず企業のほうはそういう意向をお持ちの会社であるということがわかりましたから、学校のほうではそういう事態をどのように捉えているのかということを調査したわけです。対象は千代田区の公立小学校の 8 カ所としました。これらの小学校のクラス担任の先生方が 98 名いらっしゃいます。その先生方にアンケート調査と、各学校の境教育責任者というのがおかれておりまして、だいたい教頭先生か副校長先生でいらっしゃるわけですが、その先生方にヒアリングをさせていただきました。調査結果の細かい数字はありますが、本日はこの 2 項目について説明させていただきたいと思います。

（環境教育の担い手）

**図2-3　環境教育の必要性と意義**




環境教育の必要性の意義に関しては、現場の先生方はどのようにお考えなのかということです。左の図を見ていただくとわかりますが、少なくとも先生方は、環境教育の必要性と意義というものについて充分に認識されているということがわかりました。

次に、環境教育の担い手は一体誰なのか。学校の先生だけでいいのかという設問ですが、これを見ていただくと教師は当然として、保護者だということが強調されていることがわかります。保護者と教師が半数ずつだということです。これは大変重要な意味があるのではないかと思うわけです。すなわち環境教育は学校だけでできるものではなく、家庭も担い手であると。従いまして、これは逆に申し上げますと、学校で環境教育をすると同時に、社会教育として保護者というか、学生以外の社会人といいましょうか、そういう人たちを何らかのかたちで環境教育を施すということ、学校の先生方はそのようなことを認識されているということではないかと思います。

（環境教育の教材）

次に教材についてですが、この教材というのは教科書ではないのです。お聞きするところによりますと、いろいろな企業から、あるいはお役所からの大量の教材が送り届けられる。しかしながらそれはあまりにも多すぎて、それをどう選んでいいかわからない。同時に内容的に見て、児童の発達段階の実情に合わないものが多い。あるいは情報に偏りがあって、これらは教育現場では使いにくいというようなことがありまして、実際にはほとんど活用されていないという実態が明らかになりました。このあたりは企業の皆さんが大変ご熱心にいろいろな資料を作っておられるわけですが、実際はあまり活用されていないということが、これでわかるかと思います。

（学校の ISO 認証取得とその効果）

次に、千代田区は平成 15（2003）年に区役所本庁舎が ISO 認証を取得いたしまして、翌年、

Hosei University Repository



平成 16（2004）年に認証拡大をしまして、区内の幼稚園、小学校、中学校の全校にわたり ISO 認証取得をいたしました。

図2-4　　ISO認証取得

- 学校全体として環境教育の計画及びカリキュラムの具現化、明確化、周知化
- 環境教育の計画及びカリュキュラムとISOの運用管理
- 環境教育の充実
- 教員や児童の意識向上
- 教員や児童の環境配慮の実践
- 学校外への働きかけ

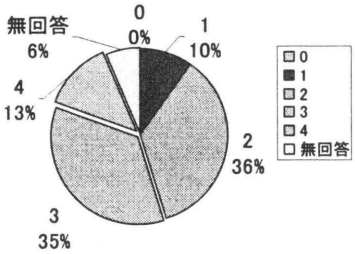
2006/03/10　法政大学地域研究センター　12

ここでは、認証取得を学校がしたということと、環境教育というのは何らかの関係があるのかということを設問として挙げたわけです。左の図を見ていただくとわかるように、ISO 認証取得したということは、ある意味で環境教育の組織的な、一定の枠組みが学校の中に出てきたということがわかると思います。同時に、ISO 認証取得することによって、教員や児童の意識の向上があった、環境配慮活動の実践が明らかになったということが、わかると思います。従いまして、ある意味では ISO の導入ということは大変優れた効果があったと考えられます。

ただ一方、今日ご参加の皆様は企業の方が多いわけですが、ISO を導入すれば大変事務量が多くなるということで、そのことが学校の先生には大きな負担には感じておられるというご意見も出てきております。

（学校への企業参画の必要性）

図2-5 企業の環境教育への参画の必要性




2006/03/10　法政大学地域研究センター　14

これが今回、一番先生方に聞きたかった点ですが、企業と学校が連携して環境教育を行うということについてどのようにお考えだろうかということです。三つの設問をさせていただきました。まず一番目は、左の図ですが、必要性を認めるか、認めないかということですが、これは 5 段階評価で、3 と 4 というのが約半数です。2 が言ってみればどちらとも言えないという答えかなと思いますが、それが 36%、全然必要ないということはほぼ 0 に近いということで、現場の先生方としては、企業参画の必要性をある程度認めておられるということがこれでわかります。

（企業参画の必要性の理由）

図2-6　　必要と考える理由

- 学校だけでなく、皆で取り組む問題だと思う
- 企業は専門的な知識や情報を持っている
- 斬新で専門的な知識、施設、設備がある
- 人的、物的、内容面での専門性
- 企業活動は環境との関連が大きい
- 企業の視点を子どもたちに示して欲しい
- 将来の環境の担い手に企業の姿勢を示して欲しい

2006/03/10　法政大学地域研究センター　15

次に、その必要と考える理由は何かとお聞きしますと、要するに環境問題、あるいは環境に係わることというのは学校と生徒だけの問題だけではなくて、いろいろな主体が係わる必要が

Hosei University Repository



あるのではないかというご意見が出ております。企業にも参加していただきたいという理由として、企業にはそれなりの専門性、専門的な知識や情報、あるいはそれに係わる人的な資源を多数お持ちであるわけですが、そういった資源を学校で活用できないか、ということだと思います。

それから下の三つの意見ですが、企業活動は環境との関連が大きい、それから企業の視点を子どもたちに示してほしい、将来の環境の担い手に企業の姿勢を示してほしい、この三つの意見は大変重要な示唆ではないかと思います。すなわち、企業活動が一体どのような社会的意味合いを持つのかということを、環境という側面から、子どもたちに伝える必要があるわけです。それと同時に、子どもたちに企業の姿勢を伝えることによって、逆に企業が子どもたちの反応から学ぶものがあるのではないかというように読み取ることができるかと思います。

（企業参画を懸念する理由）

**図2-7　懸念する理由**

- 企業の行う内容では信頼性に乏しい
- 学校の立地条件などで異なるのでは
- それほど必要性を感じない
- 特定の企業に影響されたくない
- どのような企業が参画するのか不明
- 学校側の受け入れ態勢に不安がある

2006/03/10　法政大学地域研究センター　16

しかし、企業が学校に入るときに、やはり問題がある、一体どのような問題があるかとお聴きしました。左の図で、企業が行う内容では信頼性に乏しい。学校の立地条件などで異なるのではないか。たまたま千代田区は大きな企業がたくさんありますけれども、そうでもない土地もあるだろうから、必ずしも一概にはそのように言い切れないではないか。

それから必要性をあまり感じないという先生も一人おられました。これも一つのご意見かと思います。

下の三つですが、特定の企業に影響されたくない、どのような企業が来るのか不明である、学校側の受け入れ態勢に不安がある。この三点はこれからお話しすることにつながっていくわけです。つまり、ある企業が志を持って、ぜひうちの会社がこちらの学校で環境教育をしたいという、その志だけでは実現できないということがこのことでおわかりいただけると思います。

以上が千代田区の八つの小学校を調査対象とした結果です。実はここで得られた知見と環境教育全体が抱えている問題とどのような関連性があるかということについて、調査研究をさせていただきました。

（多様な主体参画の必要性）

**図2-8　環境教育のマクロ的考察**

「国連持続可能な開発のための教育の10年」
「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法津」
「社会教育法」と「学校の教育法」の改正
「CSR活動」

↓

**多様な主体の参加**

2006/03/10　法政大学地域研究センター　17

環境省環境教育推進室からご報告があろうかと思いますが、左の図にありますように、「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」があります。平成 14（2002）年のヨハネスブルグ・サミットで採択されたもので、これは平成 17（2005）年から 2014 年までの 10 年間を、この教育を国際的に行うという実施計画であり、わが国も平成 18（2006）年 4 月から行うこと

Hosei University Repository



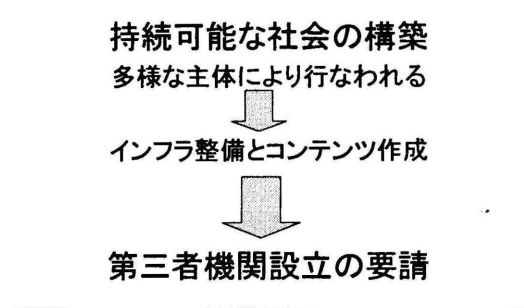
になっているわけです。

もう一つは、平成15（2003）年に作られた「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」です。それからまた、その下の社会教育法と学校教育法の改正が平成13(2001)年にありました。すなわち平成13（2001）年から平成15（2003）年の間に教育という枠組み、環境教育という枠組みにおいて、このような新しい動向が現れたわけです。ここで共通していることは何かといいますと、環境教育に多様な主体の参加を呼びかけているという共通点をこれらのすべてにみることができるわけです。従来の教育ということを、学校という非常に閉鎖的な、枠組みとしてはしっかりしたものの中で専門家によって行われていたものが、環境教育にあってはそうではなく、多様な主体の参加によって行われるべきだというようなことが、ここにおいて明確になったということがあります。最後の企業のCSR活動についてですが、これはもうご存じのとおり、まさに社会貢献ということで、これからの企業はこうしたことを抜きにして企業活動はできないという状況に進んでおります。そういう意味では企業が参画主体として、大変有力な存在であるということが、ここで明らかになっているわけです。従いまして、このようなことを一つ背景として押さえていただいて、では主体の多様化は一体どういうものをもたらすかということを考える必要があろうかと思います。つまり今までは教育は学校の先生が一手に担ってやってきたわけで、他の主体はあまり考える必要が無かった。しかしながら、多様な主体によって行われるということは、いわば教育全体の枠組みが変わるということです。教育全体の枠組みが変わるということはどういうことかというと、まずインフラが必要になってくるわけです。もう一つは多様な人たちが勝手にやるわけにいかないわけですから、多様な主体がどのような教育内容を作り上げるかということが、当然として課題になってくるわけです。

では、この課題はどのように解決されるかといいますと、これはたぶん私の仮説ですが、新しい組織ないし機関、こういったことを機能させる第三者機関みたいなものの設立がたぶん必要になるのではないだろうかと思います。

それと同時に、持続可能な開発、これはずっと国際的に課題となっている地球全体を考える上で、こういう理念を基にしていかないと、人類の存亡につながるということになったわけですが、最近は環境白書とか環境報告書とか、CSRレポートなどを見させていただきますと、経済、社会、環境の三つのバランスを取りながら発展します、といったことがよく書かれております。では、その持続可能な開発ということと環境教育はどういう関係があるのかと考えますと、たぶんこの三つの要因を有機的につなぐ役割が環境教育に課せられているのではないかと思います。

図2-9　まとめ




まとめになりますけれども、持続可能な社会の構築のために行う環境教育はたぶん多様な主体によって行われるであろう。そのときにそれらをつなぐ、それらをコーディネートさせるということが課題として出てくるとするならば、さまざまな主体をつなぐ役割としての機関、すなわち第三者機関の設立というものがたぶん要請されるであろうと思うわけです。

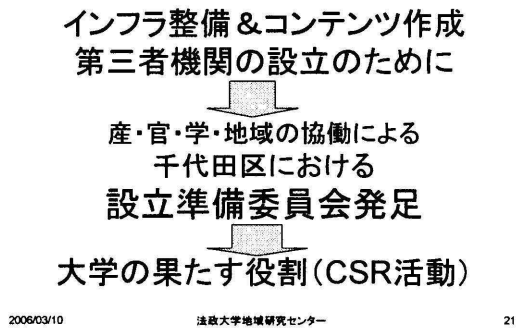
このことは、何も私が勝手に考えたことではなくて、ヒアリングを行う際に副校長先生、あるいは教頭先生から、これに近いご発言を多数いただきました。外から急に学校に来られて何か

Hosei University Repository



させてくださいといっても、そうはいかないみたいなことをおっしゃっていました。それからもう一つは学校自身の中に受け入れ態勢がない。だから学校の中で判断する機能を持ちえない。そういったことを誰かが担ってくれるということでない限り、実現は難しいのではないだろうかと、これは現場の先生方のお話でした。

図2-10　提　言




最後になりますが、これは千代田区に対する提言ということになりますが、第三者機関の設立のために平成18（2006）年度の千代田学のテーマとしましては、設立委員会というようなものを視野に入れながら、これをどうつくりあげていくのか、そしてこの第三者機関というものは、どのような機能を持つ必要があるのかというようなことを検討しつつ、今年度の政策提言作成も視野に入れながら、そういったものの設立に向けた研究をテーマとして進めていきたいと思っています。

最後に、やはり大学の果たす役割というものが大きくクローズアップされることになるかと思うのですが、これはやはり大学の社会的貢献としての位置付けについてですが、環境問題のような現代的な課題に関する教育やそれの解決策を探るには大学に持っているリソースはきわめて有効ではないかと思うわけです。学際的横断的で豊富な知識や情報を持っています。また専門家も多数抱えているわけですから、そういったものがただ単に自分の専門領域だけを研究するのではなく、やはりこういう地域とつなぐということに関しては利害関係が少ない大学というものが、これから地域の中で一つの大きな役割を果たすということになるのではないかと思います。したがいまして、今回の平成16（2004）年度、平成17（2005）年度の調査研究の結果、提言としましては、もちろん千代田区の問題と同時に、これは大学自身が目覚めていくことが必要であるというようなことを提言として私はここに示したいと思います。

そして、平成18（2006）年度の千代田学の助成も決まりました。インフラ整備としての第三者機関の設立とコンテンツの作成ということをテーマにした研究に助成をいただくことになりました。以上をもちまして簡単ではございますが報告にさせていただきました。ご清聴ありがとうございました。

（執筆担当者：山田）

Hosei University Repository



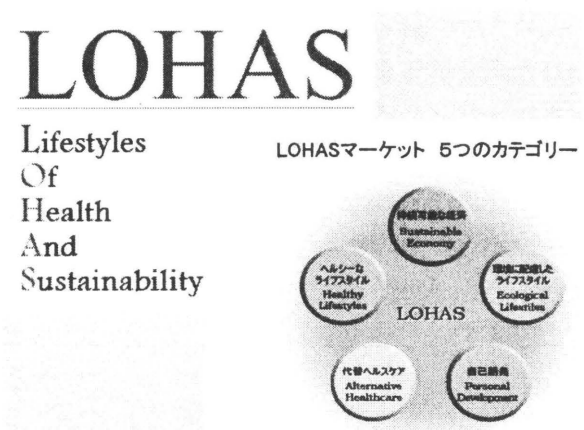
## 第 2 節　基調講演（逐語録）

シンポジウムでは、環境省環境教育推進室室長の渋谷晃太郎氏と千葉大学教育学部助教授の藤川大祐氏に基調講演をお願いした。

### 2-1　テーマ：「企業の協力が環境教育を推進する」
講師　：環境省環境教育推進室室長　渋谷晃太郎氏

（LOHAS と環境教育行政）

ただ今ご紹介に預かりました環境省の渋谷と申します。よろしくお願いいたします。短い時間ではありますけれども、私のほうからは、先ほど山田先生からもお話がありましたけれども、環境教育の基本的な位置付けと申しますか、企業、行政、一般の皆様方が環境教育に取り組む根拠になる法律の話、そして企業と学校、自治体が関係するものですから、パートナーシップによる環境教育というものをご紹介していきたいと思います。




まず最近の言葉でお聞きになったことがあると思いますけれども、ロハスという言葉が最近はやるようになっております。某社が商標登録したとか、しないとかという話もあるのですが、それはたぶん広く使ってもらえるように取ったのかなと解釈しているんですけれども、ライフスタイル・オブ・ヘルス・アンド・サステナビリティという言葉です。これを略してロハスと言っていますが、健康と持続可能性のある社会づくりを進めていこうという一見関係のないようなつながりです。この五つの考え方を基本にした動きが世界的な潮流として起こっています。これは今後もゆっくりかもしれないし、速いかもしれないですが、トレンドになるのだろうと思います。またスローライフとか、スローフードという言葉もありますけれども、そういったスローといったことも現代社会と対立といいますか、逆行するような動きが始まってきているということです。

それから、先ほどもお話がありました ESD ですが、「持続可能な開発のための教育の 10 年」が平成 17（2005）年 1 月から始まっております。これは小泉首相がヨハネスブルグ・サミットの際に提案をしたものです。2 月 23 日にパブリックコメントがありまして、今皆様方のご意見をとりまとめて、国内の実施計画を作成するという作業を進めているところです。これは関係省庁連絡会議という約 10 の省庁が組み合わさっている枠組みの広い会議が持たれています。

先ほどのロハスと同じように、環境教育の領域というものは次第に広がっておりまして、一言ではなかなか言い切れないような状況が生まれつつあります。後で見ていただければわ

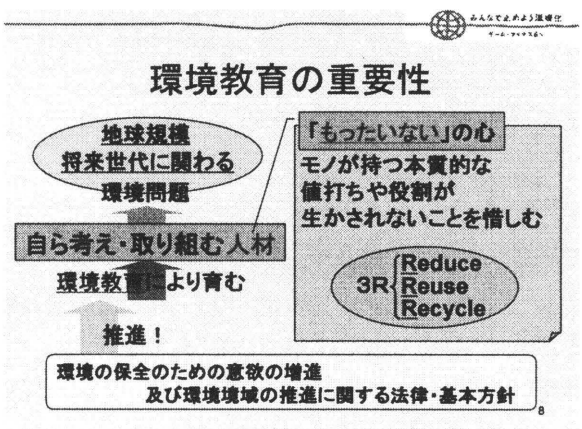
Hosei University Repository



かるのですけれども、その国内実施計画の中身は平成17（2005）年9月にユネスコから示された国際実施計画に沿って国内の案を作っていくという状況で、実施の指針とか方法などが具体的にも含まれています。

基本的に環境教育という言葉そのものが国外、特に国際会議などの場ですと、あまり最近使われなくなってきています。どちらかというと「持続可能な開発のための教育」、あるいは「持続可能な社会をつくるための教育」というような言葉に置き換わってきているというのが現状です。これが今の社会的な動きとしてあります。

（環境保全活動・環境教育推進法）




環境教育の重要性というのは先ほどからもお話があったように、非常に重要だということですけれども、基本的にこれからお話しする法律がありまして、基礎となるものがあって、自ら考え取り組む人材をつくっていく。地球規模に係わる、また時間軸となる三次元の環境問題に取り組んでいく人材を育成するということがいちばん重要だということで、その人材は日本で言えば「もったいない」、そういった心を持った人を育てるということが大きな目標になっています。

具体的に法律について簡単に触れたいと思います。平成15（2003）年にできた法律なのですけれども、議員立法で作られた環境保全活動・環境教育推進法と言っていますが、この法律は「環境保全の意欲の増進」という部分と、「環境教育」の二つの柱からできています。環境保全活動を推進していくというためのツールと、環境教育を進めるという二つの車を動かして持続可能な社会をつくっていこうというような大きな二つの柱が立っているという法律です。

この法律に基づいて基本方針が作られています。まず、この法律の特徴として責務規定があります。普通の法律は最初に国の責務があり、次に地方自治体の責務を置いて、最後に民間の責務を置くのですが、この法律の場合はまず最初に国民、事業者、民間団体の責務規定を一番最初に置くという、少し変わった法律になっています。責務としては環境保全活動や環境教育を自ら進んで行うように努めるというものです。それから、もう一つ、ほかの人が行う活動、あるいは教育に協力するように努めようというものがあります。これが事業者に対して、学校のために協力する根拠になる部分になります。こういった根拠が置かれたということで、全国的にはいろいろな人が学校教育の現場に入っていく根拠になりました。

Hosei University Repository



それまでは環境基本法というものに一文あったんですけれども、中身がほとんどないものだったのです。今回の法律は中身を詰めたとお考えになっていただければと思います。

同法律の9条には、地方自治体に対して情報提供をしたり、方針を作ったりというようなことが書かれているところがあります。後で出てきます西宮市の方が話をされると思いますけれども、環境学習推進都市宣言というのを日本で唯一されている都市で、市町村レベルでもそういったことを進めているという事例がございます。同条では学校において、また10条には職場における環境教育の推進が書かれています。

もう一つ関係するのが20条に、例えば工場の見学や場所の提供などいろいろなかたちで環境教育ができます。例えば山林を持っている企業が、NPOや学校の団体に場所を提供していただけるような仕組みを今後作っていこうと考えています。一つは税制とかそういったものを考えておりまして、平成16（2004）年、平成18（2006）年と出してはいるんですけれども、なかなかうまくいっていないということで、さらに頑張っていきたいと思っております。事業者さんがやっていることをしやすくなるような仕組みづくりを進めていくということが書かれています。

それから、基本方針というのが平成16（2004）年8月に閣議決定されています。ここでは環境教育を進める具体的な方法などが書かれています。これは国際会議で採択された「トビリシ宣言」を援用したもので、まず関心を起こし、理解を深め、参加する。そして問題解決能力をつける。普通はここまでが教育なのですが、この法律ではさらに具体的な行動まで進めてもらうということが述べられています。また体験活動とか実践というものを中心に位置付けて、おもしろいのは遊びを重要視する点があります。ただし、子どもと一緒に遊ぶだけでは駄目なので、指導者がフォローして行うように付則が付いていますけれども、遊びの重要性も書かれています。

どういう人間を求めるかということですけれども、知識の取得や理解だけにとどまらない、自ら行動できる人間を育てるということがこの基本方針には書かれています。こういった人を育てるためのさまざまな方策を認めています。

これは学校、地域社会等における環境教育ですが、まず学校教育ではかなりの分量を割いて書いています。資料のなかに赤ちゃんが上に写真が載っている白いパンフレットがあります。ここに全部書いてありますので、後で見ていただければと思います。一つは学校教育において環境教育を進める際に重要な点が、今の教科書には教科ごとにバラバラの状態で載っております。これを各学校で全体的な計画を作り、総合的に進めてほしいというように書かれています。要するにこのカリキュラムといいますか、単科の教育と総合学習の時間を組み合わせて一つの柱といいますか、環境教育の考え方をつくって進めていって欲しいということが書かれています。

また、ここには小、中、高、大学との連携が重要であると書いてあります。ここで非常に残念なのですが、幼児教育が欠落しています。ここに幼稚園や保育園が入るべきなのですが、この時にはその部分を書くことができなかったということで、次の見直しのときにはぜひやりたいと思っています。

それから、エコスクールなどいろいろなものが材料として使えるのですが、学校周辺の住民も参加して取り組んで、児童や生徒と相互に学習効果があるようなものを作っていくということが書かれています。

企業や自治体など、すべての職場で言えるのですが、職場のISOや事業者自身の環境教育

Hosei University Repository



など当然のことが最近できていない企業も出てきているというのは、大きな問題だと思っています。職員から地域に広げていく。それから CSR の観点からも重要であるということが書かれています。具体的には研修などでどのように行うべきかという提案がされています。またボランティア活動で環境教育の先生や活動をしたり、情報提供をしていくということが書かれています。

（企業と環境教育）

**企業の社会的責任(CSR)**

1. 日本経団連はCSRの推進に積極的に取り組む（2004年2月）

近年、経済のグローバル化、情報化、消費者意識の変化等に伴い、企業の社会的責任（CSR）をより広い視野から捉えなおすことが重要であるとの認識が高まり、国際的にCSRのあり方が議論されている。

CSRの具体的な内容については国、地域によって考えが異なり、国際的な定義はないが、一般的には、企業活動において経済、環境、社会の側面を総合的に捉え、競争力の源泉とし、企業価値の向上につなげることとされている。日本経団連は、かねてより企業の社会的責任を重要な課題と位置付け積極的に推進してきたが、このような新たな意味合いのCSRについても積極的に取り組む。

22

今までが法律の基礎というようにお考えいただければと思いますけれども、これからは現状に沿ってお話をしたいと思います。先ほどもお話があった通り、一つは企業の社会的責任というものが最近言われています。これは経団連などか宣言した内容ですが、企業において経済と環境と社会、トリプルボトムラインと言っていますが、三つの要素を総合的に捉えるということが重要であるということが言われています。CSR についても積極的に取り組むということが経団連全体として設けているところです。

**企業のCSR取り組みにおける現状認識**

(1)CSRに関する注目は高まっており、企業は前向きに対応しようとしている。
(2)環境はCSRにおける重要な要因として認識されている。
→従来から議論されてきた環境と経済の両立を目指すものと軌を一にする。
(3)その一方でCSRの取り組みに対する企業のとまどいも多い。
(4)日本では市民団体からのプレッシャーはほとんどなく、消費者の購買行動に環境保全といったCSRの価値評価が反映されることは少ないか？
(5)日本でCSRに対する投資家からのプレッシャーはまだ小さいのか？
→企業のCSR の取り組みが市場で評価される社会システムがまだできていないのではないか？

23

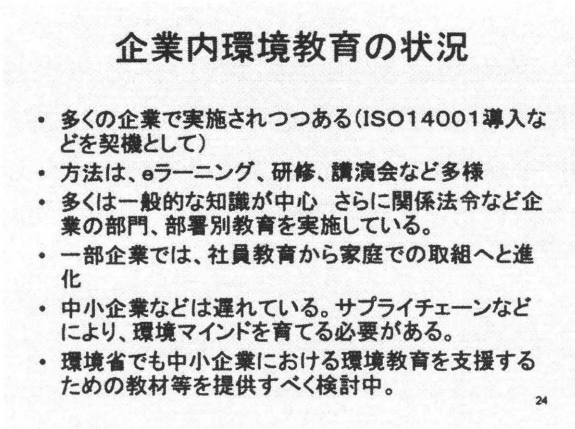
ただ、実態はどうかというと、現状認識の重要性や経済と環境の両立を目指すことの重要性は認識していますが、CSR の取り組みに関する企業の戸惑い、何を行えばいいのかというのがなかなかわからないというようなことも現実にはあります。

それから外国では投資家からプレッシャーが働いて CSR が進んでいるということがあるのですが、日本ではまだそこまで進んでいません。要するに環境に配慮した企業に投資するという動きが日本ではまだ少ないということで、CSR だけが先行して動いているという状況が日本ではあると思います。

ただ、この CSR の動きというのは環境部局が今までやってきた取り組みが、CSR に取り込まれているという状況が見られることがあります。従来一つの部や局、あるいは部署で担当されていたものが、CSR となると企画部局や社長直結の組織に付く場合が多いのです。そういう意味では重要視されていると言えるとは思うのですが、逆に環境がその中に取り込まれたためにいろいろなものに混ざってしまい、環境色が強く出てこなくなってきているという印象を少し持っています。ただ、全体としては企業トップからのトップダウンのほうが強いですから、CSR として環境に取り組むことを決めた企業の環境活動は非常に活発になっていると思います。

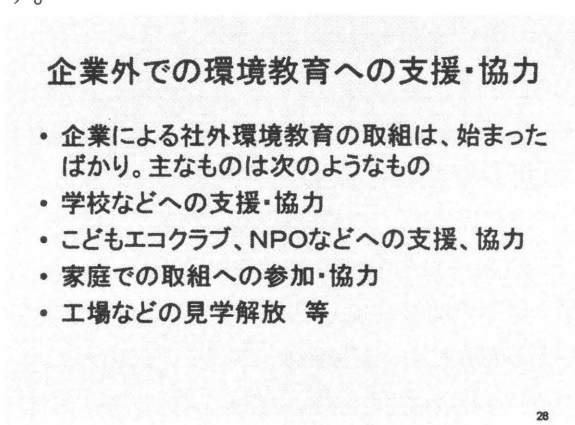
Hosei University Repository






企業内環境教育活動の現状ですが、ISO14001の導入が契機としてかなり行われているようですけれども、方法としてはeラーニングや研修、講演会などが行われています。その内容は一般的な知識習得が中心で、後は部署別にそれぞれ細かい教育を行うという状況です。ただ、本当に一部ですが、社員教育から始まって、家庭への取り組みへと進化しつつあるところがあります。それから中小企業は全体としてはかなり遅れているようですが、サプライチェーンや製品の品質管理の面から、中小企業にも大企業のほうから環境マインドを求めるという動きが出ている事例もあります。これがISOの状況です。日本は世界一の加入数を示しています。

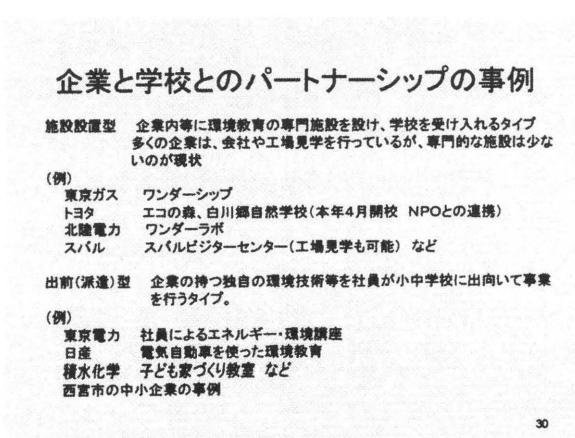
これは大阪の例ですが、大企業では環境教育をかなりのところが行っています。中小企業はまだ行っていません。中小企業が遅れているという状況です。このように社内教育は行っているのですが、社外教育はどうかというと、大企業のごく一部が行っているというのが実態であるようです。まだまだ社内にとどまっているというようにお考えいただければと思います。




企業外での取り組みは始まったばかりで、学校への支援や子どもエコクラブなどをご紹介していますが、家庭への取り組みや見やすく安全なかたちでの工場見学、工場開放も行われています。

学校における取り組みや課題は、先ほど先生からもお話がありましたが、ほぼ同じような感じです。具体的活動に結びつけることが難しい、あるいは時間がないなど、だいたいどこの学校も同じような問題を抱えているようです。

（企業と学校のパートナーシップ）




次に実例のご紹介です。企業と学校のパートナーシップの事例として、これを私は施設設置型という分類に位置付けています。

例えば東京ガスが川崎に「ワンダーシップ」という環境学習を目的とした施設を作っています。また、白川郷にトヨタの「エコの森」という自然学校が平成17（2005）年の4月オープンしました。ほぼ1年経ちますが、NPOと連携して運営しています。

Hosei University Repository



あるいは出前型、これから東京電力さんのお話があると思いますけれども、こういったものがあります。西宮市さんの中小企業の事例も後ほどご説明があると思います。

支援型は、企業の持つ力をいろいろなかたちで発揮するものです。例えば緑のカーテンというのが板橋区の事例でございます。学校にヘチマやキュウリを生やすのですが、そのときには中小企業のノウハウの提供として、基礎的なプランターの下に自動灌水装置を設置した例もあります。また、ビオトープへの資材提供なども郊外のでは行われています。

（企業と学校をつなぐ行政の役割）

**事業の特徴**

☆ キッズISOプログラムは東京都の温暖化対策家庭部門の主軸となるもの。

☆ 国や国際機関が後援、公認し、環境局が教育庁、教育委員会と連携し、実施していく環境教育のプログラムであり、学校のカリキュラムの中で行われるもの。

☆ 企業、行政（環境、教育）、NPO、都民、などの主体が協働する事業。東京都とアーテックは業務協定を結び、役割分担しながら、キッズISOの普及を図っている。

東京都は全ての主体のコーディネーター役。

33

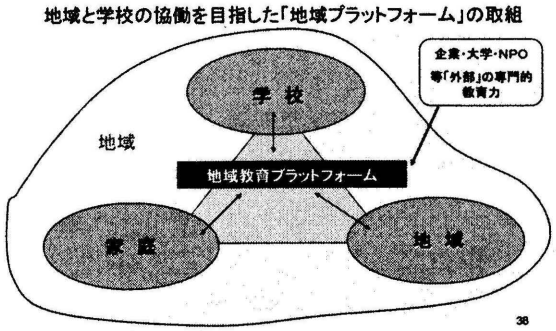
次に東京都の自治体と行政が学校と企業をつないでいる事例です。KIDSISO というのがありまして、これは NPO が行っている ISO 本部の認証を受けた正規のものです。電気とガスと水道のメーターを毎日見るというような運動です。1人 1000 円くらいかかります。1年目にテストをして効果が上がるかどうかを測定し、財務当局に話をしていたということだそうです。平成 17（2005）年度は 150 校に KIDSISO プログラムが配布され、家庭でのワークグループの取り組みとして省エネを学ぶということを行っています。

この仕組みがおもしろいのは、東京都が声を掛けて協賛企業を集め協力していただく、あるいは参加校を募集するという仕組みを作ります。活動は NPO が行い、企業は NPO にお金を出します。NPO は学校とやり取りをして事業を進めるということで、実は東京都は一銭もお金をかけていない仕組みになっていますし、学校もお金も一銭ももらわないという仕組みになっています。企業はワークブックに名前を載せることで協力する、そういうかたちで進めるという仕組みを東京都が始める。これをひとまずモデル校で始めたという事例があります。企業の協力を受けて進めていく。20 社 2 団体が協力しています。

東京都の取り組みとしてもう一つございます。これは今年度から行っているそうですが、これは先ほどのアウトプットに近いのかもしれません。地域環境プラットホームというのを学校と家庭と地域、これを企業と置き換えてもいいと思いますが、この中心に大学、NPO など外部の教育力をこのプラットホームで使う。人的なものなどそういったものはこちらで使うということで進めている事業もあります。

**東京都の取組2**

地域と学校の協働を目指した「地域プラットフォーム」の取組




38

ここで重要なのはプラットホーム、この中間的な仕組みなのですが、人材、いわゆるコーディネーターをここに置きます。学校と外をつなぐコーディネーターの役割を担う人を、学校に置くということを始めています。今はモデル的に数区でやっているのですが、具体的にこういう動きが出始めている。千代田区は学校が少ないですから、もしかしたらとて

Hosei University Repository



もやりやすいのかもしれません。必要なものとしてはコーディネーターの存在が非常に重要です。これを担うのが企業なんです。こういったものが重要であるということが言われています。

子どもエコクラブ、これはパンフレットがありますので簡単に説明しますが、グローブなどいろいろなものを企業の協賛を得て動いている事業です。実は東京都の先ほどのKIDSISOのプログラムというのは、この子どもエコクラブの活動からヒントを得たと聞いております。子どもエコクラブ自体は、実は西宮市の活動からヒントを得て作ったということで、そういう意味では非常にいい連鎖が、動いているという気がします。

今年は亀山市で全国の子どもたちの交流があるのですが、全国の子どもたちが集まって行うということで、仕組みとして環境省は音頭取りと予算化をして、全国事務局が会員の小中学生、あるいは学校とかクラス単位で入っているところもあるのですが、こういった人たちと、大人1人がいればクラブができてしまうということで、平成17(2005)年12月現在では8万3000人くらいの人たちが参加しています。

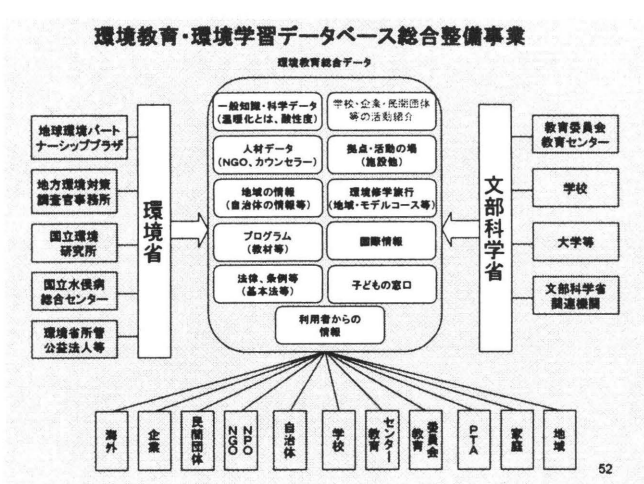
- 「こどもエコクラブ」パートナーシッププログラム規約（抄）
- 第2条（協賛事業等）
- パートナーシッププログラムに基づき、以下のような事業を行おうとする各種団体、企業等は、別紙様式による「こどもエコクラブパートナーシッププログラム提案書」を、協会あて提出し、協会は同協会内に設置する「こどもエコクラブパートナーシッププログラム審査委員会」の議を経るものとします。
- （1）協会が実施する全国交流会等の事業に対して、協力、協賛すること。この場合、協力、協賛に要する経費は協力、協賛団体又は企業の負担とします。
- （2）こどもエコクラブ会員を対象として、独自の事業を実施すること。この場合、実施に要する経費は、実施団体又は企業の負担とします。
- （3）協会が実施する「こどもエコクラブ」活動に対して、直接助成を行うこと。
- （4）その他、「こどもエコクラブパートナーシッププログラム審査委員会」が適当と認める事業。
- 第3条（ロゴマーク等の使用）
- 「こどもエコクラブパートナーシッププログラム審査委員会」の議を経て事業を行おうとする各種団体、企業がロゴマーク（こどもエコクラブイメージキャラクター、名称:エコまる）を使用し、広報媒体等において「こどもエコクラブ」の活動を応援する旨の表示を行うことを認めます。ただし、ロゴマーク等の使用期間は、その使用を認められた年度内とします。

47

ここに企業のパートナーシッププログラムというのがあります。これは子どもエコクラブを進めるために企業からさまざまな協力を得るということを設立当初から始めているものです。ルールがいろいろあります。学校が懸念するようなことは無いような内容になっています。宣伝をしないとか、基本的なルールがありまして、それを守っていただけるのでしたら、どうぞどんどん参加して下さいという仕組みになっています。

例えばエクソンモービルなどの会社がいろいろなものを提供しています。先ほど言ったのが、このアーテックです。NGOですが7000人の申し出があるものの、1000人くらいしかまだ使ってないという状況で、そういう意味では千代田区の学校の4、5年生が皆入っても十分足りるというような枠をいただいております。こういったことも考えていただければと思いますし、企業が自らエコクラブを作ってしまうという例もあります。

学校ISOについては先ほどお話がありましたけれども、例えばこれは杉並区でした。いくつかのところでISOで減らした光熱費などを学校に還元するということで、学校が頑張るというような仕組みを作っているところがあります。このようなかたちで進めているという事例があります。




52

私どもは環境関係の情報を集めております。文部科学省と一緒にデータベースを作っておりまして、この中で活動紹介もしています。このようなホームページがございます。

Hosei University Repository



それから優位点としては一番大事なのは次の点です。CSRを取り違えて宣伝にしてしまうというのは、学校側は最も嫌がるといいますか、望まないところですので、十分気を付けていただきたいと思います。学校というものをよく理解する必要があります。このために学校コーディネーターというものが本当は必要であると思います。

家庭での取り組みとして、わが家の環境大臣というのがあるのですが、もう78万世帯くらいの方に入っていただいております。家庭と企業、あるいは学校も全部つながっていますので、総合的に考えていかなければならないだろうと思います。現在募集中ですので、我こそはと思う方はぜひ参加をということです。

以上、少し時間を超過してしまいましたが、雑駁ではございますが、環境省の取り組みと環境教育に関するご説明を終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。(拍手)

Hosei University Repository



## 第2節

### 2－2　テーマ：「環境教育に果たす企業の役割と課題～企業と学校が連携する要件とは～」
講師　：千葉大学教育学部　藤川大祐氏

千葉大学の藤川と申します。本日はお招きいただきましてありがとうございます。

私は前回もお話をさせていただいておりまして、そのときの話の内容が袋の中に入っている青い冊子、「企業の環境教育支援活動に関する調査研究」の77ページ以降に入れていただいています。このときにお話ししたのは、私が理事長をしております NPO 法人企業教育研究会で、環境教育だけではなくて、さまざまなジャンルで企業と学校をつなぐ授業づくりをしており、その活動について組織のあり方とか、実際の事例等々について詳しくお話をしました。今日はその先の話をしたいと思います。

前回は私どもの事例をご紹介したんですけれども、今回は、これから千代田区内で環境教育というものをどういうふうにつくっていったらいいのか、特に企業と学校のパートナーシップのもとに、どういうふうにこれからの環境教育の実践をつくっていくのかということについて考えるべき視点をご提供できたらと思っております。

私のプロフィールについては緑色の目立つ冊子の開いて右側、プロフィールというところに書いていただいております。私は教育学部の教員で授業づくりの研究をしております。環境教育だけではなくて、ディベート教育、メディアリテラシー教育、アーティストとの連携、キャリア教育等々、さまざまなジャンルの事業づくりをしております。というよりも、ジャンルにこだわらないで、新しい授業をつくっていくことが必要なのだろうというふうに考えています。

今日皆さんにまず申し上げたいのは、「環境教育のことだけ考えても、いい環境教育はきっとできませんよ」ということです。特にこれは学校の先生方も重々ご承知だと思いますが、学校の課題はたくさんございます。最近でしたら食育基本法でも同じような構造になっています。つまり食育も今とても大事だと言われていて、私どももそういった授業づくりをしており、法律ができて、学校でも企業でも、食育を推進しなければいけないと言われています。

学校の先生方にとっては環境教育もやらなければいけない。食育もやらなければいけない。メディアの問題もあるので、メディアについても教えなければいけない。というようにたくさんあります。キャリア教育も大きな課題です。どんどん新しい課題ができています。しかし学習指導要項は変わっていないわけです。今、中教審が審議をして、まとめが出てきたりしておりますので、これから少し変わっていくとは思いますけれども、環境科という科目ができるわけではおそらくないだろうと思います。

そういった中で環境教育をやっていくわけで、環境教育のことだけ考えても、環境科の教員という人はいませんから、ほかの教科の専門の先生たちが頑張ってやらなければいけないわけです。環境教育と他のジャンルとの融合みたいなことも視野に入れていかないと、いい実践はできないはずです。これはぜひ意識していただきたいと思います。ですから、環境教育の推進というのはさまざまな立場、さまざまなジャンルの人たちがつながるということが鍵になってくる。そういう意味で千代田区の取り組みというのは非常にすばらしい取り組み

Hosei University Repository



でありますし、これからもっともっと盛り上げていかなければいけない。そんなふうに思っています。

### 2-2-1　環境教育を考えるための視点

表 3-2-1

**環境教育を考えるための視点**

- **「何が正しいか」を教える→「何が正しいか」を考えさせる（クリティカル・シンキング）**
- **学校でしか通用しない行動→社会の活動に周辺的参加させる**
- **「昔はよかった」という懐古趣味→「持続可能な社会」を目指す未来志向**
- **「協力するのが正しい」という理想主義→「協力させること」を学ぶ現実主義**

では、環境教育を考えるための視点ということを少しお話ししたいと思います。先ほどの渋谷室長のお話のなかで自ら行動できる人を育てるのだというご提起がありました。これは私も大賛成で、受け身で何かを学んだ、それで良しとするような教育あるいは学習のスタイルでは、環境教育というのはあまり意味がないと思います。知識だけ持っていて何もしない人は環境教育が求めているような人間像ではないだろうと思います。しかし、行動する前に考えるということも必要ではないかと思います。

私はディベート教育とかメディアリテラシー教育というジャンルを研究していまして、その中でクリティカルシンキング、批判的に考えること、吟味することの重要性を強調し、またはそういうものをどういうふうに子どもたちに付けさせていくかという研究をしております。環境問題に係わる議論というのは、自分の頭でしっかり考えていかないとまずい問題がたくさんあるように思います。

ディベートでもよく環境問題を扱うんです。例えば私どもでやっておりますディベート甲子園という中高生の大会で、平成 17（2005）年は愛知万博と連携して大会をやりましたけれども、中学生はレジ袋税というものを導入することの是非を議論しました。高校生は環境税、いわゆる炭素税です。炭素の消費にかける税の導入の是非について議論しました。議論ができるということは、導入してもいい面と悪い面が必ずあるわけです。つまりレジ袋税を入れると、レジ袋の消費が抑えられて環境にいい感じがしますけれども、それで小売業が落ち込んでしまって不景気になって失業者が出てしまったら困るじゃないかなんていう議論もありますし、一部地域でやると、ほかの地域の人はかからないわけですから、一部地域だけが損をするというような構造になりかねません。

そのようなことがどんな話題にも付いて回って、何をすればいいのかというのは、そんなにはっきり正解があるわけではないのです。ですから、環境教育というときに、何か正しいことを見つけさせるんだというふうに思っていきますと、自分で考えなくて、正しいと思ってやっていたことが実は正しくなかったなんていうことになりかねないと思います。ぜひ考える力をつけるというところを強調したいと思います。

その中で、 例えば私は90年代初頭に、フロンガスについての実践をやらせていただきました。最近はフロンガスというのはあまり話題にならなくなりましたが、90年ごろはフロンガスが大変問題である、オゾン層を破壊して紫外線がどんどん降ってくるということで、フロンガスを廃絶しなくてはいけないという議論がありました。

授業は小学生たちにやったのですが、フロンガスというのが登場したころは、とてもいい

Hosei University Repository



夢の物質だと言われたという話を紹介したんです。そのフロンガスが今は環境に悪いと言われて、無くさなければいけないということになった。このことから何かわかるかな、というような授業をしました。つまり環境問題というのは、かつていいと思われたことが実はよくなかったということがあるわけです。フロンガスというのは毒性もなくて、無味無臭で使って大気汚染することもなく安全だと言われていたわけです。そういうものをどんどん使ってきたわけですが、その結果としてオゾン層の破壊という問題が出てきたのです。

ですから、今良いと思われていることも常に疑いながらやっていかなければ、いつなんどき実はおかしかったということも起こりうるわけで、何でもとにかく正しいことを決めて、それがみんなに突っ走ろうというような構造ではまずいだろう。さまざまな人がさまざまな考え方をぶつけ合って、悩みながら考えながら進んでいくというのが環境問題の取り組みである、そういうふうに思います。ですから、クリティカルシンキングというのは非常に重要で、これを抜きにして環境教育というのは成立しないのではないかということをまず申し上げたいと思います。

次にこれは企業と連携する意義にも係わるのですが、学校でしか通用しない行動に終わっていいのかという問題があります。学校ISOなどの動きは大変すばらしいものであると同時に、私は一種の危機感を感じております。私どもの附属小学校でも一生懸命やっておりまして、いろいろな効果を上げているのですけれども、もしそれが学校の中だけで閉じてしまって、子どもが小学校を出て、ああ、もう環境への取り組みは終わったなんていうふうに思ってはまずいわけです。大人になるまで環境のことを考え続けて、社会人になっても環境のことを配慮して働いていく、生活をしていく、そういう人間になってくれなくては困るわけで、学校は学校で切れてしまうような活動であってはまずいと思います。もちろんきちんとやっている学校は地域社会とつながったり、中学校とつながったりしながら、学校に閉じない活動をやっているのだと思いますが、果たしてそうでないところがないとは言えないんじゃないか。その辺りに危惧を覚えます。

常に社会とのつながりということを意識していかなくてはいけないのだと思います。そこで地域だとか企業といったものとの係わりが大事になってきます。学校の先生は忙しいというのは非常によくわかるんですけれども、社会の中で環境の問題について考え、行動している大人たちの中への子どもの周辺的参加ということがあります。ミソッカスとして入っていって、自分もその環境を維持しながら社会を発展させていくメンバーの一人なんだ、そういう思いを持って生きていけるようにするにはどうすればいいか。これが環境教育の課題なのだと思います。

もう一つ、環境教育について議論しているときによくあるのが、昔は良かったんだ、昔はエネルギー消費が少なかった、環境への負担も少なかった、昔は良かったんだ、昔みたいな生活をしましょう、それがエコライフです、なんていうふうに思ってしまうとこれはちょっと短絡的であります。

世の中がさまざまに発展してきた結果、私たちにとっては良いこともたくさんあるんです。30年前、40年前の暮らしにみんなが戻りたいかというと、おそらく多くの方は「ノー」と言うでしょうし、また多くの企業は困ってしまうはずです。そういう中でエネルギー消費量をはじめ、環境への負荷がたくさん増えている。この矛盾の中に我々はいるわけです。ですから、その矛盾を悩むというようなこと無しに、昔は良かったので昔みたいな生活をしましょう、そうすれば環境問題は解決するんですよ、というメッセージを発するだけではまずい

Hosei University Repository



んじゃないでしょうか。ともするとこういう授業ができてしまうわけです。

それから、みんなが良い人であるという性善説に立ちすぎている環境教育もまずいなと思います。というのは、何が正しいのかと子どもに教えますと、子どもというのは幼ければ幼いほど正義感が強いわけです。無駄な電力は使わないほうがいい、ごみはできるだけ出さないほうが良いんだというような態度を教えた時に、そうしない大人が周りにいると、大人に対して非常に不信感を抱くわけです。自分たちは正しいことをしているのに、大人は間違っている。家に帰ってお父さん、お母さんに環境問題のことを言っても、お父さん、お母さん、守ってくれないなんていうのもあるわけです。あるいは隣の家は守っていないとか、そういうこともあるわけです。守らない人が悪いんだというのは、そういえばそうかもしれませんが、そんなことをいったって守らない人はいるわけで、守らない人にどういうふうに協力してもらうかを考えるところまでいかなければ環境問題を解決していく方向にはいかないと思います。

そういうふうに考えますと、理想主義的に皆が協力することは正しいんですよと教えてよしとするのではなくて、協力することは正しいんだけれども、現実には協力しない人もいるんです。さて、どうしましょうか、どうやったら皆が気持ちよく協力できるんでしょうか、そんなことまで考えていかなければ本当に環境問題に取り組む子どもにはなっていかないのかなと思います。ですから、子どもたちでクラブをつくってエコの生活を推進するということは良いのですが、その時に入らない人もいる、協力しない人もいるという時に、そこで悩み、また働きかけをしていく、そんなところまで視野に入れて環境教育を進める必要があるのではないかということを考えます。

### 2-2-2　環境教育における企業の役割

表 3-2-2

**環境教育における企業の役割**

- 「見えにくい」ものを「見える」ようにする（教材の提供）
- 環境問題に取り組む「共同体」の姿を見せる（特に、未解決の問題に取り組む姿を見せる）
- 社会に貢献することが当然であること、多様な生き方があることを示す（「利他的な夢」につなげるキャリア教育）
- 子どもたちを共同体の「新参者」として迎え入れる（CSRの柱としての次世代育成）
- 子どもに配慮した環境づくりを、子どもとともに考える（脱「ファスト風土」）

では、そういう中で企業の役割というのはどういうことなんだろうか。まずこれは当たり前なのですが、見えにくいものを見えるようにするという教材の提供という点では企業への期待は、我々の教育の立場からしますと、非常に強いものがございます。環境問題というのは見えにくいですよね。ゴミがたくさんあるとか、電力はこれだけ使われていたとか、二酸化炭素はこれだけあるとか言われても、よく想像できないですよね。大人は数字を聞くと想像したような気になりますが、本当にわかっているかというと、大人だって怪しいですよね。まして子どもというのは素直ですから、わからないことはわからない顔をします。あるいはわからないと言ってくれます。

ですからどうやってわかってもらうか、納得してもらうか、そういう時にいろいろな技術を使ってわからせていただく。例えば何か活動している現場を見せていただくということでも良いかもしれませんし、あるいは抽象的な概念をCGなどを使って見やすくしていただく、そんなことでも良いでしょう。いろいろな意味で見えにくいものを見えやすくしていただくというところで、これは学校の先生だけでは難しい。企業の力が欲しいということがござい

Hosei University Repository



ます。

それはよくわかっていただけることだと思いますが、その次です。私はキャリア教育もやっているということをお話ししましたが、大人になって子どもたちがどういうふうに生きていくのかというところまで視野に入れて、環境教育をする必要がある。その時に企業の方々が環境問題に取り組むコミュニティ、共同体のモデルになるはずなのです。自分も将来この人たちの仲間になって環境問題に立ち向かいながら、皆で良い社会をつくっていこう。そういうふうに思えるためにはモデルとなる大人がいなくてはいけないと思います。

残念ながら学校の先生というのは、そういうモデルとはちょっと違うわけです。学校の先生ももちろん環境のことは考えて生きているかもしれませんが、直接できることというのは環境教育になってしまうわけで、いろいろな問題について技術開発をしたり、経済的な仕組みをつくったり、あるいは広報、PR をしたり、そういった仕事をしている人の姿というのは学校の中には基本的にはないわけです。その時に企業の方の姿を見せていただいて、自分ももしかしたらこの人たちの仲間になって、一緒に仕事をするかもしれない、あるいは違う職場になっても、あるいは違う立場になっても、この人たちのことを考えて、一緒に連帯して社会を良くしていきたいというふうに思っていただくということがなければ、環境教育というのは子どもの時だけの思い出になってしまいます。

これはキャリア教育の観点でもあるわけで、生き方を考えていくという時に、みんな自分がどうしたらもうかるかとか、どうしたら生涯収入が上がるかとか、そんなことばかり考えてはいけないわけで、堀江さんが逮捕されてよかったと私は思っていますが、それはいいとして、社会を良くするために働く、社会を良くする、みんなが幸せになるために生きていくというような視点がどうしたって必要です。下のほうに「利他的な夢」と書いてありますけれども、そういう姿を大人がモデルとして見せなければ子どもたちにだけ期待するのはまずいですよね。

ですから、企業の方の姿として自分のこともあるけれども、世の中を良くするためにこんなに頑張っている。もちろんそれで収益を上げなければ企業としてはやっていけないのだけれども、自分たちのことだけ考えるのではなくて、世界が持続的に発展できるように自分たちも努力している。そういう生の姿を見せてあげるということが非常に重要だと思います。

その次に社会に貢献することは当然である、貢献する仕方にも多様な生き方があるということを示すということをよく聞きました。これもキャリア教育的な視点です。こういう生き方まで踏み込んだ視点がなければ環境教育というのは、子どもだけのものになってしまいます。ぜひこういうところを意識していただきたいと思います。

そして子どもたちは自分たちの共同体にこれから入ってくる新参者、ニューカマー、ミソッカスくらいが私としてはわかりやすいのですが、子どもたちができることは少ないかもしれませんけれども、でも同じ社会をつくっていく一人のメンバーという意識で迎えていただく。そんな態度で子どもたちに企業の方が接していただけるといいと思います。これが、CSRの柱としての次世代育成ということの基本なのだと思います。次世代を担う子どもたちを健全に育成し、社会のためにという視点を持って社会に参加してくれるようにしなければ、企業活動は続いていかないわけです。

そして今少子化、あるいはニート、フリーターの増大、こういった中で次世代育成というのは大変厳しい状況にあります。この中で環境にも配慮し、あるいは福祉とか国際貢献とか、いろいろな意味で社会のために働く、そういう視点を持った子どもたちを育てるのは学校だ

Hosei University Repository



けの役割ではなくて、もう大人全員の課題だ、そんなふうに考えていただいて、企業としては CSR の柱に次世代育成を置いていただく。その時に子どもたちをこれから共同体に迎えるという態度で考えていただけるとありがたいと思います。

そして、これからの環境というものを一緒に考えていくという視点が必要です。環境問題というのは世代間の対立といったものを含んでおります。上の世代が残したものを下の世代が受け継がなくてはいけない。その時に大変プラスの資産もたくさん残しているだろうと思いますけれども、環境問題というのはマイナスの部分がたくさんあるわけです。そういう時に、ただそれを渡してしまうのではなくて、一緒になってこれからの時代をつくっていく。これからの社会の環境をつくっていく。そういう環境づくりをしていかなくてはいけません。

「ファスト風土」と書いたのは、最近ベストセラーの『下流社会』というのを書かれているライターの三浦展さんという方が『ファスト風土化する日本』という本を書いておられます。これは少年犯罪などが郊外でたくさん起こっているということなどから入って、いろいろな地域を取材して書かれている本なのですけれども、ファスト風土という意味は郊外がどこも同じような風景になっている。その風景というのは古くからの商店街がすべてつぶれてしまって、街道沿いに大きなショッピングセンターが並んでいる風景、その向こうには田んぼとか畑が広がっているという風景であるわけですが、これは大人が生活する上では、まあまあ便利なところなんですよね。地域のいろいろなお店があって、でも田舎だからあまりいろいろなものがそろわないというなかで暮らすよりは、大きなショッピングセンターがあって、車で回ると何でも欲しいものが手に入る。都会に出なくても大きいスーパーがあればいろいろなものが手に入るわけです。そういう中で暮らしていくというのは大人にとっては、まあまあ便利な社会なのかもしれませんけれども、車が運転できない子どもたちにとっては大変過ごしにくい社会であるわけです。そんな指摘を三浦さんはなさっています。

これは私も非常に同感で、千葉県の農村部なんかを回っていても、いつもそんなことを感じるわけです。つまり私たちは大人が住みやすい社会をつくってきたかもしれないけれども、果たして子どもに住みやすい社会をつくってきたのだろうか。もしこれから何かができるとしたら、どんなことができるのだろうか。そんなことを考えます。

例えばこれは自動車会社の方々と議論する時にこんな議論をよくするんですよね。自動車会社がエネルギーの問題、あるいは排気ガスの環境負荷の問題等々で環境教育がやられる。それはもちろん大事なことです。しかし、そういう面だけではなくて、自動車社会というものをどういうふうに考えるのかということも視野に入れる必要があるんじゃないでしょうか。環境教育というのはそういうところまで含んだ課題ではないでしょうか。そんなことを議論いたします。こういう地域づくりということも重要です。

これはあえて郊外の話をしましたが、千代田区はまったく逆の状況です。私も東京出身ですが、東京都内は、またまた全然違う環境です。しかし、じゃあ子どもたちが暮らしやすい社会かというと、やっぱり大人中心の社会なんです。その中で数は少ないかもしれませんが、千代田区で成長している子どもたちにとって、どういう環境を千代田区に係わる皆さんが提供できるか、あるいは私を含めて提供できるのか、そんなことも環境教育の課題にできたらいいなと思います。

### 2-2-3　学校と企業の連携のために

Hosei University Repository



表 3-2-3

**学校と企業との連携のために**

- コーディネーターの重要性（教育の論理で企業と交渉し、教師とともに創造的に授業をつくる）
- 学習指導要領が変わるのには時間がかかる→各地で実験的・研究的に実践を重ね、発表し、ゆるやかなネットワークをつくっていく（cf.教育貢献活動推進協議会）
- 学校にはお金がない→企業は相応の経済的／人的負担を、ボランティアが無報酬／低報酬でも活躍できる「学び」の場を
- 行政の担当者は、頭と足を使って!!（「お金さえ出せばいい」では何も動かない、行政の人も一人一人の人柄が問われている）

最後に学校と企業との連携のためにということでいくつかお話をさせていただきたいと思います。渋谷室長のお話でもコーディネーターの重要性ということが出ていました。これは本当に重要だと思います。やっぱり企業の方と学校が直接係わるというのは、ご経験のある企業担当者がいないと無理ではないかということをよく感じます。私どもも企業と学校をつなぐ NPO をつくって日々活動しているわけですが、学校には学校の論理があって、そこはあまり企業と歩み寄らないほうが良いのだと思うんです。企業は企業の論理があって、学校は学校の論理があって、違う論理の中で何が一緒にできるかということを考えていかないといけないわけで、あまり企業が学校の論理に理解を示すことが良い方向だとも思いません。どこか無理が生じてくるのだろうと思います。

ですから、教育の側の論理をきちっと出せる人がいないといけないのですが、やっぱり先生方だけでやるというのはかなり無理があると思います。仕事が多いです。そして何よりも勤務時間の中で企業に行ったりはできませんから、どうしたってコーディネートする人が必要です。こういうものを大学が担うということは非常にいいことだと思います。ですから、法政大学の皆さんには非常に期待しておりまして、何でもお手伝いしますと申しているんですが、この千代田区で法政大学がコーディネートの役割ができて、企業と学校を結ぶことができれば、他だって同じようにやろうという大学が出てくると思うんです。

今は我々だけと言ってはちょっと言い過ぎかもしれませんから、あまり大学がそういうことをやっていないんですよね。ぜひこれはもう法政大学に頑張っていただいて、千葉には千葉大があって、東京には法政があって、どこには何があるというふうに、全国に企業と学校をつなげる大学というのがたくさんできてきれば、世の中だいぶ良くなるのではないかと思います。ぜひ頑張りましょう。

「学習指導要領はなかなか変わらない」という話なのですけれども、さっきもちょっと触れましたけれども、制度が変わらないと何もできないと言いたくなるんですよね。でも、制度を変えるのは先駆的な実践なんです。実践が全然ない中で文部科学省が学習指導要領を変えるはずはないんです。ですから、環境教育についてもっともっと学習指導要領に入れば良いなと思う、その気持ちはよくわかります。私も同感ですけれども、環境教育の良い実践が行われて、どこの学校も真似したくなって、もうかなりの学校がやっているのに、学習指導要領は追いついていないという状況をつくらないといけないと思います。まず実践をすることだろうと思います。

私どもではここに教育貢献活動推進協議会と書きましたけれども、企業のネットワークをつくって教育貢献活動を進めていこうという活動もしております。多くの企業、そして学校、さらにコーディネーター、そういったものがつながっていって、魅力的な実践をどんどんつくって、どんどん発表していくということが必要だと思います。学校にはお金がないんです。それぞれ自治体で、あるいは国からの援助等で工夫して予算が付く場合もありますけれども、基本的にはお金がないわけです。これは日本という国がどれだけ教育にお金を使っているか

Hosei University Repository



という問題なのかもしれませんけれども、学校が自由に使えるお金というのはほとんどないわけです。

企業の皆さんがある程度、経済的負担をしていただきたいと教育の側からお願いしたいところです。ただ企業だってそればかりやっているわけにはいかないだろうと思います。なかなか経営も厳しいなかですので、教育のためにそれが直接利益につながらないのに、宣伝もできないのに、そんなに人を割けるかと言われるとそうだと思います。そうしますと、ボランティアというんでしょうか、第三者が自主的に活動できるということがあるといいわけです。

ただボランティアというのを単なる慈善事業で何も得るものはないけれども、善意でやってくれる人というふうに思われるとまずいので、ボランティアというのは学ぶ人というふうに考えるといいと思います。私どものNPOはほとんど学生が活動主体になっております。学生たちは交通費等々は出すようにいろいろ工夫しておりますけれども、基本的にはそんなにお金が得られる話ではなくて、無報酬・低報酬で活動しているわけです。おそらく人を雇っていったら、こういう活動はなかなか進まないわけです。

しかし、学生にとっては生き生きと学べる場が確保されているわけです。いろいろな企業の方とお会いして、就職活動なんかで行ったら会えないような方ともお会いできるわけです。社長さんなんかとお会いする機会もあって、学生と社長さんが対等に話をする場面なんかも珍しくないわけです。そして学校にも伺う。学校でも一緒に授業をつくるパートナーですから、学生にとっては教育実習でお世話になる指導教員とはまた違って、一緒に考えられる。そこで学校というものをまた見つめ直せるわけです。そうした機会というのは学生にとっては貴重な学びの場で、意欲がある学生はこういうところで活動することに労をいとわないだろうと思います。意欲がある学生というのはまだ数が少ないなと思っていますけれども、我々の宣伝が足りないのかもしれませんが。しかし各地区でそういう人たちを必要数集めるというのは、そんなに難しいことではないのだろうと思います。

もちろん学生だけではなくて、昼間自由に時間がとれる大人の方はたくさんいらっしゃるだろうと思います。今後2007年以降はそういった方も増えると伺っておりますが、地域でボランティアで動ける、そしてそれが学びになる、というふうにしてやりがいを持って動いて下さる方を組織することはそんなに難しいことではないと思います。つながり方が不十分だとまずいですが、うまくつながり方をつくっていって、そしてここに来れば必ず良い勉強ができる、学びができるというふうに思えれば頑張って働いてくれる人はたくさんいるだろうと思います。そういう人の力を借りなければ、なかなかこの活動はうまくいきません。ですから、学生の学ぶ場である大学の果たす役割は非常に大きいはずです。

最後に「行政の担当者は頭と足を使って」と書いたのですけれども、私もいろいろ自治体だとか国の方とお付き合いをさせていただくことがございますが、とても熱心な方と、杓子定規な方といます。もちろん行政の中のいろいろな事情は察する必要はあるわけで、いろいろな事情であまり余計なことを言ってはいけない。禁欲的にやらなければと思って、情熱を前に出さないでやっていらっしゃる方もいるのだと思いますが、お金だけ出して、後はもうきちっと決まったようにやって下さいねというようなことを言われると、喧嘩してやろうかなと思うことも正直ございます。

行政の方であっても一人の人間として学校だとか企業、あるいはボランティアと係わっていただかなくてはいけないと思います。この人がこの役所にいるから頑張るんだということ

Hosei University Repository



が実際たくさんあるんです。せっかく千代田区がこうやって下さっている。おそらく千代田区の担当の方というのはすごく一生懸命されているのだと思います。全国の自治体、あるいは国の見本になるような動きを千代田区の方に期待しております。

ということで、いろいろと論点になりそうなことをお話ししました。後のシンポジウム等で深めていただければと思います。そして、この千代田区のプロジェクトを今後ますます発展させていけるように、皆さん一緒に頑張っていきましょう。どうもご清聴ありがとうございました。（拍手）

Hosei University Repository



## 第3節　パネルディスカッション

「企業と学校が連携する環境教育～持続可能な社会に向けて協働する地域社会～」

パネリスト

田中丈夫氏　東京電力株式会社環境交流グループ副長
小川雅由氏　西宮市環境都市推進グループ課長
（NPO法人こども環境活動支援協会元理事）
九ノ里幸子氏　越谷市立大袋東小学校校長
三橋伸夫氏　宇都宮大学工学部建築学科教授
荒川美奈子　千代田区立九段中等教育学校教諭

コーディネーター

法政大学社会学部教授　田中　充

**田中（充）**　それでは、これからパネルディスカッションに移らせていただきます。実はパネルディスカッションに入る前にいくつか先ほどの基調講演について会場からご質問をいただいております。渋谷室長が最後までいらっしゃられませんが、藤川先生は最後までいらっしゃいますので、いただいたご質問の藤川先生に関するところについては、フロア討論のところでまとめて一緒にディスカッションしていきたいと思っています。そこで実は渋谷室長に法律の関係のご質問をいただいておりまして、環境教育推進法では都道府県にその方針や計画を立てるように義務付けているけれども、小中学校の場合、教育委員会には市町村がどれだけの影響があるのだろうか、行政と教育委員会は協力関係にあるのかという縦割りの関係、しかも小中学校の場合に市町村からの行政の働きかけをどのくらい影響があるのか、こういうご質問をいただいております。ここだけ渋谷室長からちょっとコメントをしていただけるとありがたいと思いますが、よろしいでしょうか。突然のご質問で申し訳ありません。

**渋谷**　今のご質問ですけれども、義務づけはしておりませんで、あくまでも努力規定ということになっております。都道府県、あるいは政令市レベルでは調査をしているのですけれども、約3分の2くらいの県、政令市で環境教育関係の方針とか計画とかをつくっていらっしゃいます。これは平成5年に環境基本法ができた時にすでにつくられているところもあるのですけれども、今回の基本方針が出て、これを見直して新しくするというところも多くみられています。

つくり方はいろいろ各都道府県でそれぞれのご事情がありますので、環境局がつくったり、環境部局と教育委員会が一緒につくったり、さまざまなパターンがありまして、一概にどちらがつくっているということは言えないということなのですけれども、教育部局が行政部局とは違うというのは皆さん、ご存じの通りだと思いますが、近年はかなり緊密に

Hosei University Repository



連絡を取りつつ行っているという状況ができております。それでもどこの自治体に聞いても、なかなか教育委員会は教育部局というか、特に学校関係は何といいますか、固いといいますか、なかなか動いていただけない、協力いただけないというようなこともあるんですけれども、最近はこの法律ができまして、文部科学省からも通達が出たりしているということで、一緒に何をしていこうという動きが活発になってきております。

例えば、私どもと文部科学省で一緒にやっている事業として、学校の先生と地域の活動リーダーの皆さん方を集めて一緒の研修をするというようなことも始まっていますし、他の部局と環境部局の融合といいますか、一緒になっている町も出てきているというような状況が見られますので、これからますますそういった動きは加速するのではないかと思っております。以上です。

**田中（充）**　ありがとうございました。まだ少し論点を深めたいところなのですが、ちょっとこのくらいにしておきまして、パネルディスカッションのほうに移らせていただきたいと思います。

私のほうからパネリストの皆さんを簡単にご紹介をさせていただきたいと思います。皆さん、今日の配布資料の一番後ろのところに、パネリストの皆さんのプロフィールがありますので、ご紹介させていただきます。今日は5人の方に話題提起を含めて登壇いただいております。

こちらから東京電力の田中丈夫さんです。どうぞよろしくお願いいたします。（拍手）企業の取り組みについてご紹介いただきます。

それから小川雅由様でいらっしゃいます。よろしくお願いいたします。（拍手）行政のお立場とNPOのお立場で多面的に活動されています。そうした取り組みの実態についてご紹介いただけると思います。

九ノ里幸子先生でいらっしゃいます。どうぞよろしくお願いいたします。（拍手）先生は小学校で実践的な環境教育の取り組みをされておりまして、教育現場での取り組みということで、ご紹介をしていただくことになっております。

三橋伸夫先生でいらっしゃいます。（拍手）三橋先生にはグラウンドワークの研究をされていまして、そのグラウンドワークというのが行政と企業と住民のいわば協働、パートナーシップ、こうした観点から環境教育の取り組みについて論点を出していただくことになっています。よろしくお願いいたします。

最後ですが、荒川美奈子先生でいらっしゃいます。どうぞよろしくお願いいたします。（拍手）荒川先生は区の中で新しい学校、中等教育学校という中高一貫の学校の建設づくりに携わっていらっしゃるので、そうした中でどのようなコンテンツ、プログラムを構築するか、そんなお話を聞かせていただければと思います。

さて、こうしたメンバーでディスカッションを進めていきたいと思いますが、まずこの進め方について、かいつまんで私のほうからご紹介させていただきます。千代田学のそもそもの今年度の概要は先ほど山田さんからご紹介した通りで、つまり区の中に位置する企業と、今教育の現場、区の中での教育現場で抱えているさまざまなニーズ、これをどういうかたちで結びつけたらいいのだろうか、こういうことが私たちのシンポジウム、パネルディスカッションの問題意識にございました。

Hosei University Repository



そこで今日は5人の方をお招きさせていただきまして、それぞれ最初に10分ほどでそれぞれの活動の具体的な実践事例をご紹介していただきます。それぞれのお立場でコメントをさせていただきたいと思います。まずこれが第1ラウンドで、順番に田中さんから始まって荒川先生までお願いしたいと思います。その後もう一度、第2ラウンドとして、第1回目のラウンドで言い足りなかった点について、補足的に数分でご紹介させていただくということです。こうした2ラウンドのパネリストの側からのご紹介があった後、皆様からご質問等を挙げていただくということになります。

その場合には、先ほどもございましたが、質問票に適宜、書いていただきまして、書き終わった段階で手を挙げていただければ、係の者が回収に参りますので、質問の時間を待たなくて、どうぞパネルのご発言を聞きながらでも、質問用紙を提出いただければと思います。それを集めさせていただいて、私のほうからフロア討論の時間に、その意見・質問を紹介しながらパネリストの皆さんにご対応いただくというかたちになります。おおむね、こうしたかたちの中で最後にまたもう1ラウンド、パネリストのほうからお時間があればお一言ずつコメントをいただきまして、およそ1時間をめどに、だいたい1時間半近くございますけれども、論議を進めていきたいと思います。そんなかたちですので、せっかくこれだけの会場の皆様にお集まりいただいておりますので、積極的なご発言なり、コメントをいただければ幸いです。そんなかたちで進めさせていただきます。

それではさっそくですが、田中様にご紹介いただくということで、パネリストの皆さん、ちょっと壇を下りていただきまして聞いていただければと思います。それではよろしくお願いいたします。

**田中（丈）**　はじめまして。東京電力の環境部環境交流グループというところから参りました田中丈夫と申します。本日はこのような機会をいただきましてありがとうございます。今日は東京電力の環境教育の支援ということでお話をさせていただきます。

私たちがエネルギー環境教育支援を行っている目的ですが、私たちの生活の土台を支えてくれている自然、あるいは豊かで快適な暮らしを支えているエネルギーを、東京電力の事業領域の中でご理解いただけたらという思いで、大きく分けると自然分野とエネルギー分野の環境教育を行っております。自然分野というところに、皆さん疑問を抱かれるかもしれないですが、後々ご紹介したいと思います。加えて昨年からは食育にも力を入れ始めております。そのため3つのテーマで私どもの環境教育支援の体系についてお話を進めます。

こちらがエネルギー環境教育の支援の体系図です。まずテーマは、エネルギー全般分野、それと自然環境保全、さらにその他に分けられておりまして、エネルギー全般においては小中高、大学生の次世代層、あるいは先生方を含めた成人層、それと自然系の自然環境保全のテーマについては小学校、中学校、先生方を対象に環境教育の支援活動を行っております。

それでは具体的に教育支援の活動を紹介させていただきます。まずはエネルギー講座。いわゆる出前講座で、学校に当社社員がお伺いし、発電方法の仕組みや、暮らしの中のエネルギー、エネルギー資源の有限性などエネルギー問題、あるいは地球環境問題についてご紹介し、エネルギーと環境問題について考えていただくきっかけづくりを行っておりま

Hosei University Repository



す。毎年約13万人の小学校、中学校、高等学校の次世代を担う皆さまにこのエネルギー講座を受講していただいております。

これが発電所に来ていただいたときの様子です。発電現場を実際に見学していただいてどうやって発電されているのかを体感していただくことが大切と考え、エネルギー講座を受講していただいた後、発電所に来ていただけるようお願いしています。このように発電所に直接来て下さるお客様は小学校、中学校、高等学校で約7万人にのぼります。

それと新しく始めた試みです。私どもでは全国小中学校環境教育研究会、これは先生方の組織がございますが、この組織と一緒になってさまざまな取り組みを行っております。また後で自然系の取組みも紹介いたしますが、教職員対象のエネルギー分野の環境教育支援を今年の2月19日に実施しました。きっかけとしては、全国小中学校環境教育研究会の先生のほうから、エネルギー問題についても研修会を行って欲しいという依頼があり、それを受けて実現しました。

先生の中でも、例えば地球温暖化とかオゾン層破壊とか、あるいはヒートアイランド現象の仕組みを正確に説明できない先生もいらっしゃるというような話がありまして、それでは私たちの持っている知見をうまく活用していただければという思いで、この研修会を催しました。講義の項目としては、上手なエネルギーの使い方、つまり節電だけではなくて、ガスの消費を少なくするとか、あるいはガソリンの消費を少なくするとか、エネルギーの全体の使用量を少なくするような方法を説明いたしました。さらに、発電の仕組みを自ら体験できる工作でご理解いただいたり、送電線系統の模型を使い停電が起こるまでの実験も行いました。当日お越しいただいた先生方には、私どもの説明で使用したパワーポイントの資料をお配りしました。学校ですぐ活用していただけるようにという思いからお渡ししましたが、先生方には好評でした。

それと「環境学習ブック」を始めとする資料の提供です。先ほどの基調講演の中で学校に届けられる教材の数が多すぎて選択に困るとの指摘もありましたが、そうならないように持参する際に活用方法などを説明させていただいております。「環境学習ブック」は小学校、中学校、あるいは先生用に分類してあります。生徒さん用については、どうやって調べ学習をしたらいいか、あるいは発表する時にどういうふうに発表したらいいかというようなヒントを紹介しています。

続いて自然分野の環境教育支援についての具体的取り組みです。発電所の緑化事例ということで、ここに写真があります。東京電力の火力発電所、原子力発電所とも現在では自然が非常に豊かになっております。当時は環境保全林として地域に適した樹種を選び植栽しておりましたが、10年ほど前から生物の多様性に配慮した発電所の緑化づくりを進めてきました。生物の多様性に配慮するということでは、発電所緑地の中に池をつくったり、草地をつくったりということを行った結果、発電所の中でもさまざまな生き物が暮らすようになってきました。例えばこれはチョウトンボという非常に珍しいトンボなのですが、都会の中の品川火力発電所構内でけっこう発見されております。当然のようにこの発電所の中でも小さな生態系ができております。アオダイショウも発見され発電所といえども多くの生き物がすんでおります。

そのような発電所の緑地を活用して、自然観察会を平成5（1993）年から催しておりま

Hosei University Repository



す。こちらのほうに発電所の事例を紹介してありますが、横浜火力、袖ヶ浦火力、千葉火力とさまざまな火力発電所で行っております。たぶん今年には累計1万人のお客さんが来られると目算しています。

これが自然観察会、ペアウォッチング体験ツアーと称していますが、このペアウォッチングは、1人で自然を観察するよりも、仲のいい2人で自然を観察したほうがより多くの発見とか感動があるとのコンセプトからペアウォッチングという名付けております。

この自然観察会のノウハウが蓄積されてきたところで、「自然観察アクティビティハンドブック」を作成しました。今回皆様のお手元にお配りさせていただきました。30種類の実践で役立つアクティビティを紹介しております。

それと先ほど先生対象のエネルギー分野の環境教育研修会を説明しましたが、自然系についてもペアウォッチング、自然観察会で培ったノウハウをご提供する研修会を実施しております。この研修会は平成11（1999）年から始めましたが、平成14（2002）年から始まった総合学習の時間が始まる前に、全国小中学校環境教育研究会の先生から、「今後総合学習の時間が入るんだけれども、自然観察会のほうで何か手伝ってもらえないか」がきっかけとなり、こういう環境教育の研修会というものが始まりました。こちらが全国小中学校環境教育研修会の先生方と一緒になって行っている取り組みです。こちらの自然観察会に参加していただくと、同時に自然観察指導員の民間資格も取得が可能になっております。

最後の教育支援への取り組みですが、東京電力ができる「食」に係わる支援に取り組んでいこうと、昨年の7月に新しいグループができました。「食」に係わるエネルギーの利用についての情報を提供したり、発電所の土地で農作業を体験していただいたりしています。また、親子向けのパンフレットを作成しておりますが、これは地域で採れる野菜を応援するもので、埼玉のタマネギとか、千葉のニンジンは既に作成しました。ご家族全員で楽しめるような内容になっております。

以上で、雑駁ではございますが、終了させていただきます。ありがとうございました。（拍手）

**田中（充）**　ありがとうございました。それでは小川様から西宮市、そしてLEAFの活動の紹介をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

**小川**　こんにちは。兵庫県の西宮市、甲子園球場の町ですけれども、そこから来ました小川といいます。よろしくお願いします。今日は子ども環境活動支援協会というNPOの活動のご紹介ですが、このNPOは平成10年に西宮市役所が呼びかけ人になりまして、市民・事業者・行政のパートナーシップでつくるということでできた任意団体で、平成14年にNPO法人の資格を取って行政支援を去年まで行いましたが、去年から完全独立をして自立したNPOになっております。私はその当時からこの協会の立ち上げをやってきたということで、途中まで理事をしていたのですが、今現在は離れておりまして、環境都市推進グループの課長としてやっております。

企業、学校、行政、NPOの連携による環境学習プログラムは、当時私が自分で企画したものですから、3年間やらせていただいた内容を少し報告させていただきます。皆さん、お手元に資料がいくつかございます。西宮の事業に関する部分のメインはパワーポイントのデータで同じようなものがここにあります。これを一つ見てください。子ども環境活動

Hosei University Repository



支援協会の活動案内はこのLEAFという緑と赤のパンフレットがございますので、これを見て下さい。それとあとこの表題に関する実践事例集はこういう緑のちょっと分厚いパンフレットがございます。ここにすべて入っておりますので、この内容についてはもうこれを読んでいただいたらわかるかと思います。

もう一つ、追加のコピーで環境学習を通じた持続可能なまちづくりというレポート、A3のものを半分に折ったものがございます。ここに西宮市として行っている環境学習事業の体系をまとめたものがございますので、これらをご参照ください。

これは今LEAFの紹介の部分です。事業内容が約五つございます。地域に根ざした持続可能な社会に向けた教育、それから自然体験活動、企業課員と連携した環境教育、世界の子どもたちの環境活動をつなぐ交流事業、出版とか広報事業です。個人会員が187、企業会員が83団体入っていただいております。役員構成は学識経験者、行政、自然保護団体、教育、企業、協同組合、こういう多様な人たちが入って理事を構成しておりますので、LEAFとして議論していくすべての活動の方向性がパートナーシップの中で生まれていくようです。基本的には持続可能な社会のための教育をどうするかということ、こういったところに重きを置いております。

地域根ざした環境教育ということで西宮市とこのLEAFで共同開発したものですが、今8年に入るんですけれども、エコカードというものを小学校1年生から6年生まで全員に毎年配布して、活動するカードにハンコがもらえる。それは学校の先生、地域、スーパーマーケットすべてでもらえまして、そこで10個スタンプが集まれば環境省子どもエコクラブのアースレンジャーと同じように認証されるというそういうシステムが、もう8年間地域の中に定着しておりまして、スタンプを預かっていただいているのは市内の小学校の先生全員と、プラスアルファで1800人くらいがスタンプを預かっていただいて、2万6000人、子どもの活動を支援するという体制です。

こういうエココミュニティ情報掲示板というようなものをつくったり、あと中学生以上の大人を対象にエコアクションカードというのを今年度から試行的にやっております。震災がありましたので、震災以降、防災教育と環境教育をいかにつなぐかということで、まちの語り部を養成するとか、こういった事業も進めております。あと山、川、海というものがあって、こういう自然体験型の施設、そういったものも教育委員会からLEAFが委託を受けるなりして運営しております。

環境会員と連携したプログラムというのは、後でまた紹介しますが、3年目になりまして、だいたい30社の企業がこの衣・食・住・エネルギー・エコ文具・ビン、という分科会に分かれて循環型産業ということを子どもたちに考えてもらうための出前授業を小中高、それぞれの機構に応じてやっております。そのためにいろいろなミーティングをしますし、企業人の研修という位置付けで、こういう学校へも出前授業をどう組み込んだらいいかということでの検討会もやっております。

千代田区のことも含めて子どもエコクラブの一つの課題となるのですが、いかに地域、学校、家庭をつないで継続的発展性のある環境学習ができるかということで、エコカードを使ったシステムというのがそれの一つのヒントかなと思っております。基本コンセプト、これはもう平成4（1992）年から始めた西宮市では地球ウォッチングクラブという名称で

Hosei University Repository



進めている事業です。

こういうふうに地域、学校、家庭というのはほとんどいろいろな地域で言われるのですが、じゃあ、誰がそれをつなぐんだというと、意外と実際のつなぎ手がいない。そのつなぎ手は誰がというふうなことを考えた時に、実は子どもがこのエコカードを持って環境学習をすれば学校の先生にハンコを捺してもらう。また地域で美化活動に参加したり、リサイクルに参加すると、そこでハンコをもらう。お店でマイバッグを使って購入すると、お店でもらうというふうに子どもが動いてくれることで、地域を全部つないでいくことができます。地域も大人も子どもにハンコを捺す時に、自分も環境マインドを刺激されていきますので、双方学びというものをここからつくりあげて、こういう地域の風土をつくっていくということを、このエコカードシステムで今つくりあげています。この上にどんなふうに教育効果の高い内容を持ち込んでいくのかというのが今からの課題です。

こういうかたちで、今2万6000人の子どものうちのだいたい1割の子がアースレンジャーになるんですけれども、事業としてはいろいろな展開がありますが、活動を一挙に増やすというよりも、むしろこういう地域のシステムを根付かせることを今大事にして進めています。

お店とかにこういうステッカーが張ってあって、今だいたい400ある自治会のうちの100の自治会がスタンプを預かっていただいていますし、スーパーマーケット、文具店はすべてハンコを預かっていただいています。公民館、児童館、地域団体、こういったところが支援者になっています。半分お遊びを兼ねたような。

1、2年生、3、4年生、5、6年生で三つのサブプロジェクトみたいなものがありまして、1、2年生は親子で活動すると家族がアースレンジャー、ファミリーになる。3、4年生は地域の大人3人からエコメッセージを集めてくると、そのクラス全員が参加して環境番組をインターネットで放送することができるとか、5、6年生はクラスの人数かける7個のハンコをみんなで集めると、青年会議所から5000円をもらって、それを環境以外の福祉、人権、国際交流というような社会的意義のある活動の経費として、そのお金を使うことができるという仕組みがあって、これが最近ずいぶん伸びてきております。こういうサポートセンターみたいなものがありまして、こういうところが活動拠点になっています。

企業会員と連携した環境教育の部分ですが、先ほどちょっと概略言いましたけれども、LEAFの成り立ちそのものが企業さんと連携で生まれたような組織ですので、ある意味、企業といかに環境教育を推進するかというのは必然というようなところがありまして、平成10（1998）年から毎年、何らかのかたちで企業と連携しながら一歩一歩、歩みながらそれが3年目になって花が開いて、この30の企業さんがこういう循環型の産業構造を考えるということをテーマに学習プログラムをつくって下さいました。ここには大手の企業もあれば、町工場もあれば、もう本当に雑多な企業の方が同じチームの中で年間10回くらい集まりながらプログラムをつくっていただきまして、学校でしていただいております。

この中で一番大事なことは、単に大人が子どもに教えるのではなくて、教える側の企業人が子どもから多くのことを学んで、自分たちにとってプラスだということが、感想からすごく出ています。子どもたちはやっぱり生きる力というのは、生の学習ができますから、生活と学習を結ぶとか、こういう双方向に成果が生まれるのが大事かなということです。

Hosei University Repository



こういうふうな、それこそ関西であれば大阪ガスさんも関西電力も一緒のチームの中に入ってやっておりますので、呉越同舟的なものもありますが、そういったところを大事にしながらやっていこうと。

特に単体の企業が学校に入るというのは非常に難しいですので、NPOが窓口になって複数の企業さんをまとめて同時に学校へ入ってきている。こういうことで、むしろ産業の全体像を子どもたちに見せられますし、企業さんが学校に入る上での障壁もなくしている。そういう役割をNPOが担っております。

今現在NPOの役割は、先ほどから出ているコーディネーターの役割ですが、助成金をもらっている時はお金が出るかというと、実際日本の助成金制度では人件費は出なくて、まったく赤字で200万ほどお金をかけて、この事業に市の職員をNPOとして働かせました。最終的にどうして回していくのかということで、この事業は西宮市として目玉になる事業ですが、市がLEAFに委託している環境学習事業の中に、企業をマネージメントすることも含めた経費を盛り込んで契約するというかたちで事業継続を今進めております。

これも先ほど言いましたように、順番にやっと達成してここまできましたので、なかなか一足飛びに企業間の連携とか、行政との連携とか、学校との連携ができているわけではなくて、ステップアップを踏みながら現在も一つのモデル化のところまできております。

今後ですけれども、一つは西宮市の環境まちづくりの方針としてエココミュニティ会議というのを中学校区に一つつくりたいと思っています。その中学校区の中にある企業さんが、その校区にある学校を支援できるような新たな仕組みづくりを20地区で進めることと、あと全国的にこういう活動が普及できるように何らかのかたちでLEAFが役割を担えたらと考えております。

ざっとこういうことで平成15年に環境教育推進法ができた時、この環境学習都市宣言を行いまして、常に環境問題は矛盾の結果ですからその矛盾を克服できる社会と人づくりが大事だということで、こういうセミナーを行っております。

以上で報告を終わらせていただきます。ありがとうございました。（拍手）

**田中（充）**　どうも小川様、ありがとうございました。おそらく地域ぐるみの環境教育推進としては最先進の事例かなと思います。それでは3番目の話題提供となりますが、九ノ里様、どうぞよろしくお願いいたします。

**九ノ里**　埼玉県越谷市立大袋東小学校の九ノ里と申します。どうぞよろしくお願いいたします。子どもたちの前での話には慣れているのですが、大人の方、それも環境の専門の方がほとんどだと思いますので、緊張してお話をさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

本校は環境教育に取り組み始めまして11年目になります。校区内にクヌギやナラの林があります。その中に県のサンクチュアリ事業でビオトープがつくられました。そしてそのビオトープでコンクールにもお世話になったことがあります。また環境省のほうでエコクラブをつくりました時も最初から入っておりまして、越谷市のエコクラブは会員数が多いと聞いております。

企業と学校が連携する環境教育ということで、埼玉県は学校と民間のジョイントプロジェクト推進事業というのを今年度立ち上げました。環境教育や国際理解教育、福祉教育、

Hosei University Repository



ボランティア教育、キャリア教育、消費者教育などの分野で学校と企業、NPO団体などの民間の力をお借りして学校と一緒に子どもたちの豊かな学習をつくっていこうというふうな取り組みです。全部で応募は10校でした。その中で本校は環境教育に募集に応募しました。

協力団体決定までの流れは、学校から計画書を出しまして、県教委は協力団体のインターネット公募をしました。本校は4団体が申し込んでくれました。その申し込んでくれた団体と学校が打ち合わせを通して、ジョイントの企業が決まるようになりました。県教委は推進委員会を組織しまして、その推進委員会で企業等がプレゼンをするということになりました。教育課程の変遷のあり方とか、民間のノウハウを学校教育にどのように活用していくのか、そのあり方に共同で研究していきました。

本校の環境教育のテーマは「心豊かに生き生きと活動する児童の育成」ということで、「自然や人、物との係わりを生かした環境教育」について実践を進めております。将来を担う子どもたちが身近な生活の中で地球環境やその他の環境について学校、そして家庭、さらに地域と一緒になって取り組みたいと思い、この学民ジョイントという研究に併せて取り組んでおります。

研究は「ハイクレー」という埼玉県の久喜市にある企業さんと共同研究することになりました。本日、会場に担当の方も来て下さっています。3年生で取り組むことになりました。「無駄から抜け出す第一歩」という内容です。社会科の学習では3年生の学習で、また4年生でというところもありますが、本校では3年生で総合的な学習のテーマをこのように決めて取り組むことになりました。

研究計画がありますけれども、団体の決定が7月でしたので夏休みに打ち合わせを行いまして、学校の計画、それからお願い等をお話ししまして、9月から授業に実際に入ることになりました。そして10月7日に環境教育の研究発表を近隣の学校等にいたしました。

打ち合わせをする時に気を付けたこととしましては、子どもたちの実態を説明して、付けさせたい力やテーマの狙いの共通理解、認識を図りました。企業さんとの関係もありまして、互いに忙しい中で打ち合わせの時間を確保するのが大変難しい状況ですけれども、授業で来ていただいたときに、その日の振り返りをしたり、また次の計画の話し合いをしたりということで、お互いに便利なように進めました。

それから企業さんにお世話になるときは、体験的な学習を多く入れてもらうような計画を入れていただきました。3年生は「無駄から抜け出す第一歩」という総合的な学習のテーマの時間が32時間です。最初に共通体験といいますか、共通理解を図るためにオリエンテーションを2時間計画し、ハイクレーさんにごみの問題について説明をしていただきました。

そして次が共通体験からつかむという段階になり、自分の課題を決めていくことになります。矢印の右側の黄色の中のような課題が見つかりまして、それから課題を追求するという時間が7時間ということになります。それぞれが調べたり、またこの中に企業さんにも入っていただくことができました。中間発表会では全体でどういうテーマでそれぞれの子どもたちが思っているかということを共通に理解する時間です。それから反省をしたり、新たな課題を練り直したりし、課題を追求するということで7時間という計画になります。

Hosei University Repository



そして最後に学習発表会2時間学習しました。それぞれの中で企業さんに入っていただいています。

これは先ほどのジョイントの県の事業の他にもっと独自で民間の方々にお世話になった内容です。「東ッ子環境デー」で6月に自然やエネルギーについて2日間にわたって共通体験をしました。生態系保護協会の方やコーディネーター、県のほうに環境について登録されている方にも来ていただきました。エコフェスティバルを2回実施しました。これは20くらいの企業の方に来ていただきまして、それぞれの環境の取り組みの様子を子どもたちにわかりやすく説明してもらいました。それから東京エコプロダクツというのがありましたが、それに5年生が全員で参加し学習しました。環境講演会もありました。

テーマ学習の中では「ビオトープを見直そう」という5年の総合学習が計画され、生態系保護協会の方にお世話になりました。それからドコモがビオトープ再生事業に取り組み始めまして2年目になりますので、それに応募しまして、ビオトープ改修のための支援金をいただきました。今後もビオトープを再生していくために、専門の方に来ていただくことになっています。「土博士」になろうでは、埼玉県の農業関係の行政の方に来ていただいております。

本校の外部の指導者は、民間企業の方、それからNPOの方々等たくさんの応援をいただいた大まかな内容をお伝えしました。

以上でございます。どうもありがとうございました。（拍手）

**田中（充）**　九ノ里先生、ありがとうございました。小学校で県教育委員会のプログラムをとって、体系的に環境教育を進められたという事例の紹介でした。それでは4番目の事例報告ということで三橋先生にご研究のお立場で、グラウンドワークを題材にした環境教育と住民との共同といったテーマでお話をしていただきます。それではよろしくお願いいたします。

**三橋**　皆さん、こんばんは。ご紹介いただきました宇都宮大学の三橋と申します。5年ほど前ですか、文部科学省の科学研究費補助金、通常、科研費というものをいただき、「企業とコミュニティが参画する環境教育実践に関する研究」というものを3年間やらせていただいて、それを論文として建築学会のほうで報告をしたものを千代田学のほうのリサーチでかすったと。それがご縁で今日に至ったわけです。

もう一つは、私は今宇都宮に住んでおりますが、以前は東京の町田におりまして、千代田区の中に職場がございまして、10年度お世話になりました。そんなこともあって、今日お引き受けさせていただいたわけですが、話の中身はグラウンドワークという、この手法を今日のテーマである企業と学校の環境教育における連携で何だかヒントが出せないだろうかということで、お話をさせていただきます。

時間も限られていますので、結論的なことを、論点をお話ししておいたほうがいいのかなということで申し上げておきますと、グラウンドワークというのは、まさに今ここに絵にあるように土いじりそのものなのですが、もう少し抽象的な意味として社会の地ならしといいますか、そういう意味合いもあるということです。つまり企業、それから行政、コミュニティ、学校、それぞれ違う社会の中で違うセクターとして分類されています。それは大げさにいうと文化もそれぞれ違う。企業には企業の文化があるし、行政には行政の文

Hosei University Repository



化がある。コミュニティなり、学校、それぞれに大げさに言うと文化があって、連携というふうに一口にいっても、なかなかうまくはいかない。やっぱり異文化コミュニケーションが必要だ。そういう意味で、広い意味での地ならしが千代田区でこれから進められようとする企業と学校の連携の中で必要なのかなということを一つ申し上げたいということであります。

グラウンドワークというのは、ちょうどサッチャー保守党政権ができてから始まったわけです。三者の関係で身近な環境を改善する、まさに土いじりで悪い環境を良くしようということです。イギリスのこういう、日本的にいうと NPO というのが、例えばナショナルトラストとかシビックトラストというのは非常に美しい風景なのです。価値のある建築物を守る、そういうことに対してグラウンドワーク、これはトラストがイギリス全国に50カ所ほどですが、そこはどちらかというと悪い環境を住みよい環境に直していく。そういう意味では千代田区自体と合わないといいますか、ですから千代田区にグラウンドワークを広げようという趣旨はあまりないということです。

その目指すところとしては、コミュニティの自立だということなのです。つまりまちづくりの一環で、その中に環境教育も入ってくるということです。ですから、ちょっと問題を少し広げてしまうところもあるのですが、最後はトラストが運営して、かつそれがイギリス国内のネットワークをつくっている。今はそれが海外にも進出しました。アメリカ、ヨーロッパのほかの国、それから日本、平成6（1994）年だったかと思いますが、ですからもう 12 年ほど経つのですが、日本グラウンドワーク協会というのができまして、つい最近まで千代田区にその事務所があったのですが、今は中央区です。そっちのほうが事務所が安いというので移ってしまったのですが、こちらとも係わりが強いというところであります。

そういう中で日本の、今正確に私も覚えていないんですが、10カ所近くはもうできているんです。ただ、つくるまでが大変というのと、つくってもなかなかうまくプロジェクトが回らない。もう 10 年経つのですが、非常に苦しんでいるところがあって、その苦しみの多くは今冒頭で申し上げた文化がなかなか違って、コミュニケーションを図っていくのが難しいということです。

イギリスのほうのグラウンドワークの紹介はあまり本題ではないんですが、今の日本と非常に似た、25年前くらいの状況があったということを一つ、それから仕組みが全国ネットになっていて、トラストというのは県とか市と言われるレベルで、一つ設立される。一つできてしまえば、もうその地域には二つはできない。そこでは中小企業なり、ローカルな団体とつながる。それから今日本で道州制の議論が始まったようですけれどもこれがこれでまた一つトラストになっているということのようです。

ここのレベルでは、大企業が主としてプログラムを提供する。今までの環境省のお話とか、東京電力のお話とか、今の西宮の法人のプログラムの多くがここでは大企業が提供して、ここでその地域のニーズに応じて下ろしてくるみたいな仕組みになっている。ですから、大企業自体が企業の持っている資源を使って、直接地域でという構図ではなくて、プログラムとして提供して資金とかノウハウとして提供して、実際に動くのはグラウンドワークトラストでそういった取り組みがされる。地域のある中小企業はまさにもう労力提供

Hosei University Repository



だったり、資材、機材の提供だったり、土地、建物の提供だったりという、あまりお金のかからないようなかたちで係わるということになっています。

概要としてはこんなかたちで、学校でいうと4000校くらい、企業でいうと9000企業くらいと、いろいろなプログラムに即したかたちで地域のプロジェクトとして展開するという、アウトラインとしてはそんなかたちになっています。ですから、環境教育のほかに広い意味でのまちづくり、特に地域再生と日本で今言われていますが、非常に産業が斜陽になって失業者があふれ、若者がどんどん犯罪に走るというような地域をどうやって立て直していくかという中での三者の連携、その中にはコミュニティの参画、教育というものがあって、その中に環境教育として学校と企業が連携しているということです。

事例ですが、これはイギリスの電力会社ですが、送電を担当している全国ネットの会社で、その企業の敷地の中で企業が建物を建ててグラウンドワークのトラストの抱えている専任の職員の人が1人ついて、これはパンフレットからとった写真ですが、こういうかたちで環境教育を進めている。これは一般の企業ですが、池を掘ってビオトープのようなものをつくって、そこに周りの学校が環境教育のフィールドとしてここを活用するというような関係です。

それからこれは4人くらいしか従業員がいない鉄鉱石を掘っている会社なのですが、今でも細々とやっていて、これを博物館のようなかたちでグラウンドワークに係わって、こういう、これは大企業が中小企業の敷地の環境を改善していくプログラムというのを提供していて、それに応募して資金がここに使えた。マッチングと言っていますが、企業が例えば100万円出せるというのであれば、それと同額をそのプログラムから出して、200万円で事業ができるという仕組みになっています。

これはやっぱりこの小学校なのですけれども、池を掘って、これが環境学習でイギリスの場合、非常に大変です。古い公社を移築して、これを環境学習の校舎として使っている。ちょっと離れたところに新しい校舎がある。この校舎に続く森を自治体が管理しているので、これから活用する。キャンパスの整備も企業がいろいろお金を出したり、アーティストを雇ったりしながらやっている。

日本のほうですが、10カ所近くあるということですが、あまり詳しく説明できませんが、これは福岡で昔の炭鉱地帯です。ですから、ウェールズと交流を始めているのはそういった歴史的な風土といいますか、似通っているということで交流をしているわけですが、実際竹炭をつくって、窯を学校の隅につくって、父兄の人たちも協力して、竹を窯で焼いてこういうバザーで販売して、地域にあるイモリ、そういう希少な動物がいるせせらぎに、竹炭を使って水を浄化するとか、そういう取り組みをしています。

炭を売ってイギリスに行きたい。これは一つの小学校で20人ちょっとくらいしかいない学校なのですが、6年生が1年間こういう取り組みをして、これで竹炭を売ってわずかなお金なのですが、やっぱりイギリスに行きたいという話になりまして、引率者も含めて800万かかる。当初は難しいだろうと思っていたんですけれども、新聞で取り上げたりして、九州電力とかテレビ局とかいろいろなところで、あるいは日本航空かな、いろいろなところからお金が続々集まって、結局行けたということであります。それを契機に向こうの学校からも来るし、こっちから行くというような交流が始まった。資金的にはけっこう

Hosei University Repository



きついのですが、そんなことが福岡ではやられています。

これは私のいる栃木県で、これは農水省の事業で、従来三面コンクリート張りというか、土だったところを崩れたり、あるいは雑草を抜かなくてもいいようにと、コンクリートの水路になってしまうようなところばかりのそういう事業というので、生き物がいなくなってしまうということで危機感を覚えた県の職員の人と、町の人が中心になって地域に働きかけて、メダカトラストというのがありますが、メダカだけじゃないのですが、いろいろな珍しい動植物がたくさんあって、それを一時的に避難させて、事業が終わって戻す。戻しても棲息できるようなかたちで事業を進めた。全部ではないのですが、そういうような自然環境、再生型事業を農水省で始めて、それをきっかけとしてグラウンドワークとして法人化したような例です。

グラウンドワークでは三島がいちばん有名で、これはグラウンドワークの原点と言われているのですが、源兵衛川という奈良時代に開発された農地のための人工の水路だったんですが、1000年以上たって、もう自然の川になっていて、それが昭和40年くらいまでは水も豊かにたたえていたのですが、工場が立地してきて、地下水を汲んだりして枯れてくる。こういったお宅もごみを捨てるとか、排水が垂れ流されるというので、一時期はひどい状態だったのですが、これは農水省の事業をきっかけにして環境の整備がされる。そこに集まった地域の団体がトラストをつくって、その後ここにあるようないろいろな事業を展開するようになってきているということです。いきさつはこんなかたちです。湧水が非常に豊かな町で、そこで昔の豊かだった水環境をもう一度みんなで取り戻そうというその辺の共通の願いが、こういった文化のことなどいろいろな団体が大同団結して、大学も入ってきているわけなのですが、商工会議所とか、これで今グラウンドワークというものが機能しているということです。

最後に課題としては、今までのお話しの中から出てきているコーディネーターの重要性がありますが、それをどう組織化していくかということが一つあると思います。それから一つの学校単位で連携を進めるということを考えた時には、地域の特性といいますか、資源をどう評価するか、そこで皆が同じ土俵で連携して活動ができるものは何があるかということをきちんと押さえるということが大切です。それからプラットホームといいますか、ですから、今までご紹介したようなグラウンドワーク、トラスト、これはイギリスにしても、日本にしても、ある意味ではプラットホームだと思います。そこにいろいろな資金、お金、ノウハウ、資材、機材が集まってきて、一つの共通の願いがそこで実現していくというようなことで、それをどうつくるか。

そこで特に企業について言えば、やはり何のためにやるのかというあたりの理念を、そういったプラットホームの形成と絡めて詰めていかないと長続きはしないだろう。もう一つは企業のために申し上げておけば、やはりイギリスと日本でこういうテーマで考えたときに、大きな違いは税制にあるのだろうと思います。もう少し企業自身が自分の企業活動の理念が追求できるような税制というものをつくっていくことも、長い目で見れば必要かなということです。また逆に言えば、こういう税制の問題というのは、やはり企業自身がこういう理念をもっとはっきりと持っている。そういう時代にならなければ、こういう見直しも逆に言うとなかなか進まないのだという気がしています。

Hosei University Repository



時間をオーバーして申し訳ありませんが、私の話を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。（拍手）

**田中（充）**　三橋先生、ありがとうございました。グラウンドワークの手法で企業と地域社会が連携するという事例の紹介をしていただきました。ありがとうございました。それでは最後の事例報告ということで、荒川先生から千代田区の取り組みについてご紹介していただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

**荒川**　はじめまして。千代田区九段中等教育学校の荒川です。こちらのほうには千代田区区立九段中学校の教諭と紹介されておりますけれども、九段中等教育学校は本年4月に開校します。今回パンフレットを大きな紙袋の中には「あなたを待っています」と書かれています。今年の生徒募集用のパンフレットと、あと雑誌のほうにもビニール袋に、これは動物ではございません。ちゃんと植物の種なのですけれども、これを付けた資料を基にお話をさせていただきます。

九段中等教育学校なのですけれども、千代田区が日本の中で初めてつくりました区立の中高一貫校になります。場所ですが、ちょうど靖国神社のすぐ隣に都立九段高校という高等学校がございますけれども、その前に校舎をつくりまして、最終的に都立九段高校と一緒になって6年間の中高一貫校になっていく予定です。私は本当に普通の中学校の教員なのですけれども、開設準備担当ということで、今年1年間、千代田区役所のほうに配属されまして、他の教員と一緒に開校準備にあたっておりました。中高一貫校なのですけれども、平成11年から文科省が国内に511校、開校するという予定で始められた事業で、東京都では平成22年までに11校が開校される予定です。

他の東京都の中高一貫校はすべて都立の中高一貫校なのですけれども、本校のみが区立の中高一貫校で、区の中で事業を行うということで、本当に区役所の皆様にはご苦労、そしてご便宜を図っていただいております。私は今までずっと学校の教員として20年以上勤めておりまして、今回生まれて初めて区役所の中に勤務させていただきました。こちらの会場に区の方が来ていらっしゃるので言うわけではありませんけれども、例えば今まで学校の中で仕事をしていると、先ほど企業の文化、行政の文化、学校の文化というお話がずいぶん出ておりましたけれども、やっぱり違うんです。

今まで学校の中にいると、例えば子どもが泣いている、あるいは子どもが喧嘩をしている、あるいは子どもが授業でわかる、わからない。そこら辺を見て、私たちが、じゃあ、今すぐ何をしなければいけないのか。だから教員というのはすぐに子どもの状態を見て、じゃあ、今どうする、今何ができるか。何を計画するということも必要ですけれども、それより目の前にいる子供たちをどうにかするというかたちで動く。だからすぐにやる。それで何かどうしても区役所を何に連絡を取らなければいけないなという時に、なぜ区はすぐ動いてくれないんだろうなんて勝手に思っていました。

けれども区の中に入っていく。どういうことか。例えば区役所の人たちというのは、当然ですけれども、ペーパーで予算を上げて、計画を上げて、それを出して予算を通して仕事を執行する。当たり前のことかも知れませんけれども、そのペーパーが例えば自分がつくったものであっても、これは企業の方もよくおわかりになっていらっしゃると思いますけれども、自分がつくったものが、例え自分の手を離れたとしても、そのA4の紙1枚に

Hosei University Repository



書かれたものが誰にでも理解ができる。そして、それが事業化されていく。例えば自分の考えていたことが何年か先になってしまうようなことがあっても、それを必ず事業化するようなものをつくらなければいけない。当然時間がかかっている。あるいは非常に間接的である。学校の子どもにすぐに何かをやらなければいけない教員とはずいぶん立場が違うのだなということを、本当にこの1年間で実感しました。ですから、そこの間でうまく話をつけて一緒に仕事をしていく。あるいはそういうきちっとした仕事のやり方を見せていただいて、非常に教員としていろいろ勉強することができた1年間だと思っています。

そして、そういうかたちで学校をつくっていらっしゃる方たちに囲まれて一生懸命いろいろな、学校と言っても教育委員会が中心になっていますけれども、本当に営繕課であったり、あるいは生活環境課であったり、いろいろな課の方が、例えば先ほどここを開けていたところにちょうどうちの学校が見えたのですけれども、屋上庭園をつくって下さるためにどういう工夫があるのかというのは、生活環境課に考えていただいて、あるいはそれにふさわしい屋上にどういう板を敷いたらいいのかというのは営繕課の方に考えていただいて、最終的に校舎整備の方が予算を上げてつくっていく。区の中でどういうふうに有機的に流れていくのか。これを目の当たりにして学校に入っていける。教員としては非常に貴重な体験だと思っています。

中高一貫校として、それだけ多くの方がお金を出して、あるいは力を出してつくって下さった学校です。普通区立の学校というのは義務教育の中学校で終わりで、中学校の卒業式をするときに、必ず私たちが言いますけれども、皆さんは保護者の皆さんと地域の皆さんに見守られて、ここから卒業していきますという言い方をします。ですが、うちの学校だけはその地域に見守られるのが義務教育だけではなく、もう3年間、もうちょっと大人に近づいた3年間を地域の中に過ごすことができます。

このカリキュラムの中を見ていただくと勉強ばかりしているような学校ではありますけれども、ただ勉強だけをしているのでは、たぶん地域に貢献できる、あるいは大人としてきちんとやっていく子どもたちになっていかないだろう。ですからもっとより社会に役に立つ、あるいは自分で仕事をしていく時、あるいはもう少し上の学校や大学に行く時に、もっと目的を持って勉強していきたい、あるいは仕事をしていきたい、そのために勉強をするという仕掛けをつくるために、前輪の学習と後輪の体験、その体験を一体どこに向かって生かしていくのか、そういうことを考えて、今カリキュラムづくりをしております。

そして今年の2月に、適性検査という名前で区の学校としては初めての入試なのですけれども、検査を行いまして、今度4月に入ってくる1年生、160人を選抜させていただきました。そしてこの種なのですけれども、これがその時に使った問題です。これがその時の問題文です。「ビニール袋から種を取り出して、よく観察して、次の問いに答えて下さい」という問題です。

この会場にも結構大学生の方がいらっしゃいますけれども、これで遊んだ経験がある方、どれくらいいらっしゃいますか。これで遊んだことがあります。あるいは原っぱに行って遊びました。そうしたら付いてきました。これを初めて見るという方、どれくらいいますか。けっこうお年を召していらっしゃる方も初めてという方がいらっしゃるようですけれども、正式に言うとオオオナモミといいます。

Hosei University Repository



袋からなぜ取り出して欲しいかというと、出していただくとよくわかるのですけれども、まず始めにこの種を観察してスケッチをする。見ていただくとまずこの種には特徴が二つあります。まず一つはこの種のイガイガが出ているのですけれども、この先ですが、一つ一つがフックのように曲がっているんです。そしてよりよく他の動物とか、あるいは人間にくっついて、どこか遠くまで運ばれていって、じゃあ、また私も芽吹こうと考えているらしくて、真ん中のところがクワガタの頭のようなのですけれども、ちゃんと二つに尖っている。これが特徴です。この問題を出させていただきました。

当初考えていた時には、非常にこの問題は自分たちにしては工夫がされている、オナモミなんかどこにでも落ちているから、全然大丈夫だろうと考えていました。そうしたら何が困ったかというと、作問委員をやっている人がどこを探しても、これが見つからないのです。イメージとして子どものころ原っぱに行って遊んだら、この辺に付いていた。だから1万や2万は簡単に見つかるに違いないから、当初この問題分は袋の中に三つか四つくらい入れておいて、というふうに考えていたのですけれども、全然無いんです。9月くらいの時点ではけっこう冷や汗もので、問題を変えなければいけないんじゃないか。お金で買えるのか。いろいろなところで探求を始めましたところ、実はオナモミというふうに私たちは呼んでいたのですけれども、正式な名前はアメリカオオオナモミ、あるいは違う種のなんとかオオオナモミというのもありまして、現在では希少種になっているそうです。今までは簡単にその辺で遊んでいたものなのですけれども、防犯のためということもありますし、あと緑化政策として公園緑化で、公園を非常にきれいにしていくという政策のために、私たちも自分たちの近隣の大きな公園に今まではあったのにと探していたのですけれども、全部ある一定の時期になるときれいに雑草を全部刈り取ってしまうのです。皇居でもそうでしたし、私の住んでいる地域以外でも多摩川や江戸川や荒川などいろいろなところに行って探した人が全部そこで無いというのは、ある一定の時期になると、河川敷がきれいに丸裸にされてしまって、たしかに子どもたちが遊ぶ上で防犯上は危なくないんですけれども、私たちも今年に限っては、それはとても困るということで、江東区に木場公園というところがあるのですけれども、そこに野草を特別に栽培しているところがありまして、そこの学芸員の方に伺って、だいたいこういうところに行ったらあるだろうというところを聞いて探しました。

結局、はじめ狙っていた3、4粒というのはとても無理で、1粒ずつ丁寧に袋に入れて、テストの入試問題ですからこそこそ詰めて、もし万が一、この粒よりも多く受験生がいたらどうしよう、その時には一体どうすればいいんだと考えながら願書の当日を迎えました。

その時に考えたことは、私たちの身の回りにあるものというのは、例えば今年「オールウェイズ」という映画が非常にヒットになりました。東京タワーが出てくる時の日本の風景、私も見に行ったんですけれども周り中泣いている人でいっぱいで、ほとんどが同じくらいの年頃、あるいはもう少し上の方で、私たちにとって例えばこのオオオナモミ一つとってみても、自分たちが子どものころに遊んだんだからあるに違いない。それがだんだん失われていくということが、私くらいの人間にとってみると環境というのは変わっていく。あるいは無くなっていく。だからもしかすると、子どもたちにそれを伝える時に無くなったものを取り戻そう、あるいはもっとよかったものに帰っていこうというふうな言い方を

Hosei University Repository



しているのではないか。

それに対して、今の子どもたちというのは今の環境が子どもたちの原点であり、そこから何をつくり出していったらいいのか、あるいはそこから自分たちが一緒に成長するにつれて変わっていくもの、それは一体何なんだろう。だからもうちょっと違う立場で世の中のこと、あるいは環境のことをみていかなければいけないのかなと考えました。

実際によく考えると、ちょうど私などは言ったら年齢がわかってしまいそうですけれども、高度経済成長とともに大人になってきたので、例えば家に初めてカラーテレビが来た日はさすがに覚えていないのですけれども、見ると記念写真をカラーテレビと一緒に並んで撮っているんです、恥ずかしいことに。あるいは家に初めて何がきた、あるいは高校生のときに初めてインベーダーゲームを喫茶店に行ってやったのですけれども、例えば子どもにとっては生まれた時に、すぐにもうこれだけのサイズのゲームがある。それが彼らの環境です。私たちにとってはだんだん喫茶店に行かなくても自由に遊べるようになったとか、お家で遊べるようになったとだんだん変化してきたものが、あの子たちにとってはすでに当たり前、携帯電話はもうはじめから世の中に存在しているもので、そこから何を考えていくのか。それが、これから私たちが考えていかなければいけない環境教育ではないかということを実感しました。

現在、あと3週間で開校してしまうので、とても焦っている状況なのですけれども、区のあらゆる施設と連携して、勝手に学校のほうでは区のあらゆる企業であり、大学であり、あるいは在外高官であり、すべてが学校の資源、教育資源だというふうに勝手に考えております。ですからここでお座りになっている皆さんも、みんな勝手に私たちは教育資源だろうと思い込んでおりますので、ぜひ協力していただければありがたいなと思います。現在、特に総合的な学習の時間を中心にして、いろいろな体験的な学習、あるいは教科の学習を実際に活かせる学習を組もうと計画しております。

一番はじめのミッションイン千代田というのは、千代田のいろいろな企業様にご協力をお願いして、まず子どもがいっぺん会社を訪問させていただきます。そこで企業の方に宿題を出していただいて、それを学校に戻ってレポートにして、もういっぺん見ていただいて、いや、こんなプレゼンの仕方ではわからないなとか、もうちょっとはっきりしゃべらないとわかりにくいんだよとか、叩いていただきたい。こういう授業を計画しています。

いろいろな企業にお願いした時に、いや、うちは本社だけなのでと、千代田って本当に本社ばかりなのですけれども、というふうにけっこうお断りされるケースも多かったんですけれども、その会社ならではの何か課題を出して子どもに聞いてみたいというかたちでお願いしています。例えば生命保険会社様などは、じゃあ、家から出て学校に行って帰ってくるまでに身の回りにどういうふうな危険があって、それをどういうふうに回避していくことができるか、というのを考えるという課題を出そうと思っているのですけれども、と言われて、これは私たちにとっても非常に必要なことですし、楽しみにしております。

また九段国際会議と名付けたものは、区内の在外高官の方に協力をいただいて、子供たちが各国、あるいは国際機関のことを代表になって調べ、学習を国際会議で今こういう国がこういう考えを持って生活をしている。環境的に困っている。福祉的に困っている。それを各国の代表が言ったことをまとめて、それを取りまとめて日本が提案できることはな

Hosei University Repository



いか考えていきたい。

九段カンパニーというのは英語劇を中心にした演劇公演というのを計画しています。あと金曜丁稚隊というのは職場体験というので、なるべく多くの会社、あるいは商店街の皆様にお願いして丁稚に行かせてほしい。これも現在進行形で頼んでいる途中なのですけれども、なかなかやっぱり中学生くらいの子たちを受け入れるのはどうかということでお断りをされているケースがだんだん増えて、あと3週間なので、かなり焦っています。いろいろなかたちで学校の周りにある環境、あと学校の周りにあるいろいろなものを、これが子どもたちの資源だと考えておりますので、ぜひそういう意味で新しい学校にご協力をいただいて、あるいはこんなことができるんじゃないのかとアドバイスもいただけたらうれしいなと考えております。今日はよろしくお願いいたします。（拍手）

**田中（充）**　ありがとうございました。新しい学校づくりの中で、こうした環境教育のような総合的な学習をどう位置付けるという話をしていただきました。一通り事例の紹介をしていただきましたので、壇上に戻っていただきましてディスカッションを進めていきたいと思います。

6時48分くらいなのですが、実は私の予定していたタイムスケジュールでは現在がだいたい6時20分くらいということで（笑）、30分近く長引いています。そこでここで一言ずつと思っていたのですが、どういたしましょうか。どうしてもここだけはフォローしておきたいということがありましたら、パネリストの皆さんからお一言ずついただいて、さっそく会場のほうからご質問、この点をちょっと聞いてみたいとか、あるいはこの点について少しコメントをしてほしいというようなことがありましたら、それを伺いたいと思います。まずパネリストのほうからいかがでしょうか。何がございますでしょうか。

それでは九ノ里先生、よろしくお願いいたします。フロアの皆さんも質問用紙にどうぞお書きいただいて、適宜、後ろのほうにちょっと手を掲げていただければ回収に参りますので、どうぞよろしくお願いいたします。それでは先生、どうぞ。

**九ノ里**　先ほどは学校がやっている授業のご説明だけに終わったような気がしますので、先ほど千葉大学の藤川先生の話の中で学校と企業の連携のためにというところがございまして、じゃあ、私の学校ではどうだったかなというところをちょっとお話し申し上げるといいのかなと思いました。

まずコーディネーターの重要性ということがありましたが、私は去年1年目で、教育新聞やら、雑誌などを参考にしながら、とにかくいろいろな学校の研究発表や、環境の取り組みイベントなどに行って参りました。そして名刺をいっぱい配ってまいりました。その中で川崎の中学校で、私のほうのエコフェスティバルをやったような企業などが来ている研究会がございました。そこで名刺をたくさん配らせていただいて、コネクションをとらせていただきました。

その中で会社として環境問題を企業の環境学習とか、学校ももちろんなのですが、そういうものをコーディネートして下さる方がいましたので、その方に最後にはお世話になりました。それから職員もあちこちの環境の大会とか、学習会に参加するようにしました。それで今年2年目がいろいろできました。

お金がかかる、学校にはお金がないというお話がありましたけれども、研究の委嘱を申

Hosei University Repository



し込んでお金をいただきました。それといろいろな企業が学校を援助して下さるものにも応募したりということで、学校を預かるものとしてお金づくりに頑張るというのが一つの仕事かなと思っております。

埼玉県の場合は、いろいろなリーダーバンクがありますけれども、環境教育のリーダーバンクに登録されている方をお願いしますと、県のほうでお金を出して下さいますので、そういうものをたくさん使わせていただきました。あとは行政のほうにも環境の担当のところにも上がったり、教育委員会にももちろんお願いしたりしていますが、なかなか今は福祉などにお金がかかりまして、環境行政は市町村や県によっても違うと思うのですけれども、なかなか難しいところもありますので、学校から行政を動かそうというような気持ちもあって、来年度は先ほどの学民ジョイントで3年生がやりましたが、来年は4年生でグリーンカーテンの取り組みをしていき、行政を動かしていきたいと思っております。

企業の方が入って学校へ来て下さるところで、学校がどういうことで学習が必要だということをきちんと伝えて、また企業の方もそれに応えてくださるという中に、企業の方も今回のジョイントの方も大変個人的に環境を勉強している方がいらして、それで企業の方が、我が社ではこういうことをお宅の学校に環境教育について提供できます、というようなところが、プレゼンがしっかりしておりましたので、やはり最後は学校も企業さんも行政も人なんだろうなということをつくづく思っています。

先ほど第三者機関の設立のところがありましたけれども、環境の学校版ISOとか、やはり一つの学校だけでは立ち上げにくい。努力はいたしますが、それを広めるためのそういう機関とか、NPOというのがさらにいろいろなところに広がっていくと大変うれしいと思っております。以上です。

**田中（充）**　ありがとうございました。補足していただきました。今フロアからもいくつかご質問していただいておりますが、少し論点を絞る意味で、コーディネーターの重要性、必要性ということ、これは藤川先生のお話にもありましたし、今日の事例報告の中にもそういうお話がございました。そこで少しその点について、例えば小川さん、西宮でそういう先進的な取り組みを始められて、しかも企業とうまく連携しながらと。そうした点を踏まえながらコーディネーターの重要性、あるいはコーディネーターの要件、こんなことをコーディネーターというのは求められるのではないか。その点、少し何かコメントがございましたらご紹介いただけますでしょうか。

**小川**　まずコーディネーターという役割を誰がどの時点で、どう担っていくのかということだと思うんですが、西宮の場合、子ども環境活動支援協会をつくる際のコーディネーターは行政であったということです。それとそのときにキリンビールの社員の方が2年間、ボランティア休業制度をとって市民スタッフとして、先ほどのEWCという子どもの環境活動の事務局に入っていただきました。彼と私とで協会を設立する準備をしてきた。そういう点では行政の旗振りの中で、そういう企業の方も個人として参加していただいたということはございます。

ただ、行政がずっとコーディネーターの役割を担うのがいいのかどうかという点では、やっぱり行政主導型のものよりも民主導のほうに持っていくのが本来の力を付けるという点では大事なことですので、これは学校でも同じだと思うのです。ですから、先生がいつ

Hosei University Repository



までも音頭をとって頑張ったのではなかなかだめで、本来担うべき親であったり、地域であったりというところにコーディネーターの主導権が移っていくような準備も要るのかなと。そのときの財源の問題、すべてボランティアではそれはできませんので、財源はきっちり確保しながら移行していくということが大事かなと思います。

**田中（充）**　田中さんにちょっとお伺いしたいのですが、企業のお立場でいろいろなプログラムをエネルギー関係、環境関係、自然観察もされています。そうした時に特に学校とお付き合いをされる時、そうしたコーディネーターのようなものをどのように配置しているのか。あるいはそういうものもむしろ乗り越えて、直接企業と連携しているのか、その点をちょっとご紹介いただけますでしょうか。

**田中（丈）**　当社の場合はコーディネーターを介さず、直接教育支援を行っている場合がほとんどです。というのもさまざまな地域に、東京電力の営業拠点がありまして、そこの担当者が直接学校のほうに出向いていって、当社のエネルギー講座の紹介をしております。

それと自然系についてはキーマンとなる方と相談することで進めています。私どもは先ほどお話ししました全国小中学校環境教育研究会の先生などといろいろと話し合いをしながらさまざまなプログラムを開発したり、取り組んでおります。

**田中（充）**　おそらく東京電力のように各地に支店を持っていて、しかもエネルギー供給ということで環境に係わりの深い企業ですから、どうしても社員のほうもそういう意識がある。そういう条件が重なって、そうした取り組みが展開されているのかなと思います。

三橋先生、先ほど三橋先生のほうからコーディネーターの重要性を少しご紹介いただきました。グラウンドワークのように、フィールドを相手にさまざまな主体が連携をするという、まさに結びつきの役が大事だと思うのですが、どうでしょうか、こんなことがそれにふさわしい主体かなという要件、条件が何かありましたらちょっとご紹介いただきたいと思います。

**三橋**　グラウンドワークトラストの設立というのが一つハードルとしてあって、できてから今度はプロジェクトといいますか、展開するという二つか三つそういうハードルがあると思うのですが、それぞれにそういうコーディネーターの必要性があるのだろうと思いますが、グラウンドワークの上で言えば、行政が指導する場合と、民間でする場合といろいろあって、それによってどっちも性格が明らかに変わってきてしまうのです。それによって企業が入りにくい、入りやすいというのがあるわけですけれども、やっぱり行政が指導すると企業が引いてしまうとか、そういうことがあって、その辺はイギリスの場合はそれぞれから中立という建前かもしれませんけれども、やっぱりある程度、企業、行政、学校、それから一つ離れた立場でものが見られるというか、行政だとやっぱり他のところが引いてしまうということですから、中立的な立場ということが一つあると思います。

もう一つはやっぱりそれぞれの事情に精通しているといいますか、地域や学校のニーズというものが一体どの辺にあるのかとか、企業の持っているシーズはどういうことなのかということを見極めたうえで、こんなことができるんじゃないかという提案ができるということが重要になるかなと。二つくらい思いつきました。

**田中（充）**　ありがとうございました。荒川先生、また後でちょっとお聞きしたいと思います。藤川先生、藤川先生も実際にはコーディネーター的な役割を、研究者としても、NPO

Hosei University Repository



の活動のお立場からもされているわけですが、コーディネートを今までご経験された中で、特にこの提案は効果があった、あるいはこれは難しかったというような、そのあたりの体験をご紹介していただけますでしょうか。

**藤川**　私どもの場合は大学の教育学部が基盤ですので、学校に入るのは簡単なのです。日頃からお付き合いがありますので。ですから、もっと大学の教育系の先生や学部、学科などそういうところに頑張ってほしいなということがあります。他方、当初は企業さんとの付き合いはそんなに無かったわけです。一つのポイントは九ノ里先生のさっきのお話とも係わるのですが、自分で動くとか発信するとか、そういうことをやっていれば、どんどん知り合いが増えますね。そういうネットワークが大事になると思います。

企業の方々とお付き合いをするようになってよくわかったのは、1回名刺交換をすれば、もう知り合いなんですなんですよね。これはなかなか教育界にいるとわからない感覚だったのですが、企業の方にとっては常識なんでしょうけれども、1回ご挨拶をして名刺交換をして、名刺を持っていれば、その人はもう知り合いで、次にはすぐに連絡をしていいという暗黙のルールがありますよね。やっぱり1回も顔を合わせていない方にアプローチするのはすごく大変ですけれども、1回名刺交換した方にはアプローチしやすいというようなこともあります。

あるいは自分たちが何をやっているのかということはとても大事で、こんなことをやって、こういうところに発表しましたとか、こういうところで報道されましたとか、そういうものを持っていれば、わかってもらいやすいですよね。発信し続けるというか、動き続けるというのがポイントなのかなと思います。

ついでに先ほどご質問いただいた点について一言申し上げますが、子どもも含めて地域に愛着を感じない人々に社会の目があるから、地球の環境のためなどと言って進める環境教育から、地域を愛する、だから地域をつくり続けるというふうになるような環境教育にするにはどうしたらいいか。非常に根本的な良い問いだと思うんですけれども、私が思うに、愛してほしければ愛そうということだと思います。大人の側が地域をどれだけ愛しているだろうか。

さっき荒川先生のお話を伺って、すごく熱意を持って新しい学校をつくっておられますよね。この学校に入る生徒さんは、卒業するまでにどうなるかわかりませんけれども、少なくとも中1、中2くらいまでは、たぶん先生方一生懸命やるだろう、だから幸せだろうという感じがしますよね。プログラムがどうこうということもありますけれども、活気とか熱意とか誇りとか、そういうものがすごく大きな要素を占めていると思います。地域の中にそういう活気とか熱意とか誇りとかというものがしっかりあれば、中身は何でもいいと言うと言いすぎかもしれませんけれども、絵は何でもいいかなという気はします。

大人が自分たちの地域を大事にして、おもしろいことをやろうと思って楽しんでやっている。そして自分たちで情報を発信していろいろな人を連れてくる。閉じては駄目ですよね。外部の人をどんどん連れてきて何か話をしてもらうとか、一緒にやってもらうとかという機会をつくれば、きっと楽しくなって子どもたちも地域を愛してもいいかなというふうに思うかなと思います。

もう一つですが、企業の人が出前講座をする、出前の授業をやる場合に、企業の人材の

Hosei University Repository



確保、人材の質の確保、つまりちゃんと子どもに接する人をどうやって養成するか、これはどうすればいいんでしょうかというご質問があるのですが、これは基本的には教育関係者がやればいいんです。子どもとちゃんと接するとかというのは。だから最初はあまり企業の人に任せないで、企業の人には決まった役割をやってもらう。この体験は企業の方にお任せしますとか、この説明はしてくださいとか、子どもの質問にこうやって答えて下さいねというのはお任せしますが、授業の構成とか、子ども一人ひとりへのフォローとかそういうのは教師がやればいいんです。

だからそういう意味で役割分担をしっかりするということがまず前提で、その上で部分的に教室に入るということ、そしてそこでおもしろい授業が展開されるということを何度か経験していただければ、企業の方はその分野で一生懸命やっていらっしゃる方ですから、数回の経験を経れば自分でもこんなふうにできますよというふうになってくると思います。少しずつやって真似をしてうまくなるというのも学習の基本ですので、それでいいんじゃないかと思います。

**田中（充）**　ありがとうございました。なかなか的確な、非常に示唆に富むお話だったと思います。さて、荒川先生、少しご質問が来ております。これは会場から来ているのですが、つまり学校側として企業から人材を派遣してもらう、あるいは教材を提供してもらう。どちらのほうが受け入れやすいでしょうか。つまり人材なのか、教材なのか、非常に単純化したご質問なのですが。また効果はどちらのほうがより高いとお考えですか、というご質問もいただいていますが、どうでしょうか。

**荒川**　前任校でも結構企業の方に来ていただいて、私は社会科なのですけれども、授業に携わっていただいたことがございます。例えば藤川先生がおっしゃったように、本当に子どもの指導、フォローは教員がやるので、ここの部分は本物の企業の方に来ていただかないと教材として価値がないという時があるのです、ポイント、ポイントで。ですから、やはり子どもにすごく効果があって、本当に目が開かれるのは教材よりも人材です。

教材の提供も本当にうれしいですし、よくそれをつくり直して使った。本当にいい教材、プレゼンのやり方とか、ああ、こういうふうにやっていらっしゃるんだ、学校は遅れているな、とかといういい教材もありますけれども、やっぱりここのポイントで教員でもなく、親でもなく、一企業人、あるいは行政の方が来て、ほんの15分でも語りかけていただけるということは、ものすごく子どもにとって効果があることだと思います。

**田中（充）**　ありがとうございました。それでは小川さん、その関係で。

**小川**　ちょっと先ほど言い忘れたんですが、兵庫県は7年前から中学校2年生が毎年1週間、学校に行かずに地域で学ぶということをやっているんです。トライアルウィークというものですが、最初は地域のPTAとか、団体の方と先生が一緒になって受け入れ先を探すというので本当に苦労されたのですが、もう7年目に入ってくると、大概の子どもたちが1週間地域で学ぶ、それはスーパーマーケットであったり、保育所であったり、行政であったり、福祉団体であったりするんですけれども、それは兵庫県下では全部でやっているんです。神戸市でも西宮市でも尼崎市でも全部でやっています。ですから西宮、兵庫県下の企業さんはとにかく毎年どこかの学校の子どもを受け入れて、一緒に何かをしなければいけない。これが積み重なってきていますから、ある程度、慣れの部分もあるんだと思う

Hosei University Repository



のです。

仮にそれを千代田区でやったとしたらどうなるのか。受け皿はいっぱいありますから、子どもが行くところを選べるという状態なのかもしれませんけれども、そういう地域の中に協議会ができてくると、それは先生も大変ですけれども、一度動き出すと、地域も一緒になって回っていくというのが一つあるかなと思います。

もう一つは、なぜ西宮で企業の方に学校に入っていただきたかったか、一番大きな狙いは子どもたちが小学校、幼稚園からずっと成長していくプロセスで、出会える大人の種類といったら、教師という職種しか大学に行くまでずっと無いのです。アルバイトをして初めて自分が働いた先がわかる。子どもも親の職業はわかるけれども、そんなのはほとんど子どもは意識しません。ということは子どもが見る、その社会を支えている人間というのは教師像と、あとはテレビとかに出てくるものだけで、自分の地域の中で社会を支える大人の姿とか、産業とか見るチャンスがないんです。ということは、非常に単一の人間像とか、生き方論しか見えてこない。

企業というのは本当に千差万別であって、それが社会全般を支えている。ということは、多様な人の生き方とか価値観を見せられるのは企業の人たちが学校に出向かないと、子供の人生の選択を含めて変えられないだろう。そういうところに先生も気付いてほしいし、企業の人も社会を支えるという役割もしてほしいなというのが、西宮の企業の方を学校に導いていく一つの導入というか、一番大きな意義だと思うんです。環境のことを伝えるとかというのは二の次で、やっぱりその真剣さとか、本当に企業の人たちの役割というのはそこにあるんじゃないかと思っています。

**田中（充）**　関連してフロアからご質問をいただいております。今後の事業展開で、小川さんのところではそういった市民教育をした場合、非常に若い世代から、子どもたちからお年寄りまで世代間のネットワークが必要になってくるんじゃないか。世代間のつながりをどのようにやっていかれるご予定ですか、お考えの中にありますでしょうか、というご質問をいただいておりますので、併せて。

**小川**　世代間というのはなかなかいろいろなジャンルでやっています。昔遊びとか、これはいろいろなジャンルでやっているんですが、環境の分野でいいますと、私たちは一つは防災教育と環境教育をひっつけて地域を知ってもらうための活動を、今大人を対象にやっています。特に企業で働いておられた方々は地域をほとんど知らないということで、60になってから地域に関心を持たれる方が多いです。もう一度地域の歴史、自然、文化、危ないところ、そういったものを歩いて知っていただいて、それを学校で授業でやっていただくとか、他の市民に伝えていく、若い世代に伝えていくということから、町をもうちょっと見直す、町を愛するということも含めて、そこで係わっていただくのが一つです。

もう一つは、そういう全市的なプロジェクト的なものを今度はさっき言いましたコミュニティ単位に落としていきながら、そこで地域のいろいろな環境だけではない、福祉や教育というところまで含めた地域団体の方、ここには年齢層の高い人たちもいますし、そこに若い層を、中学生とか高校生を巻き込みながら町に関心を持ってもらう取り組みを協働できるような仕組み、最終的にはそこにいかないと、どうしても生活の範囲から超えてしまうと、やっぱり自分の中に落ち込まないと思うのです、そういうベースのところで、ど

Hosei University Repository



う教育分野と連携できるかということも考えたいと思います。

**田中（充）**　ありがとうございました。田中さんにもお二人からご質問をいただいておりまして、一つは具体的にエネルギー講座、あるいは出前講座のプログラムの作成、あるいは講師の養成、先ほどちょっとお触れになりましたけれども、どのようにされているか。これは社内的な人材の育成ということになるんでしょうね。プログラムづくり、これが質問の一つです。

東京電力は環境教育に力を入れていると伺いました。この点、企業の立場からすると、社会貢献、あるいは環境保全活動、どういう分野に当社としては重きを置かれているでしょうかというご質問、合わせて二つの質問にお答えいただけますでしょうか。

**田中（丈）**　まず最初の質問になります講師の養成ですが、これはエネルギー分野については、当社事業に直接係わる分野で、ある意味専門家です。それぞれの営業拠点が独自に持っているノウハウを継承したり、環境分野に特化した内容については私ども環境部がパワーポイントの教材を提供するなど支援しています。自然系については、今までプロの先生方、あるいは森林インストラクターなどNGOの方々と協力して自然観察会を行っていたのですが、もうそろそろ自分たち発電所の敷地の中、つまり庭みたいなところでは自分たちだけで自然の解説ができなければいけないのではないかということで、今年というか、実は来週ですが、社員を対象とした自然観察指導員の養成研修を行うことになっております。この研修を受講すると社員は自然観察指導員の民間資格を得ることができ、胸を張って自然観察の指導ができるというような仕組みを今つくっております。

もう一つの質問、環境教育のどの分野に力を入れているのかということでしょうか。具体的に自然とかエネルギーとか…。

**田中（充）**　社会貢献、環境活動保全のどの分野に重きを置かれていますか、というご質問なのですが。

**田中（丈）**　社会貢献活動として取り組んでおります。自社事業のノウハウを教育支援に活用するといった意味ではCSRの一環とも言えると思います。東京電力のブランドイメージを上げようと思って環境教育をやっているわけではなくて、結局社員が自ら額に汗してエネルギー講座などをやっていますが、担当者は喜んで取り組んでいます。そんな社会貢献活動を行うことで、ブランドイメージは副次的効果として後から上がってくるのではないかと思っております。

**田中（充）**　ありがとうございました。予定の時間を15分ほど過ぎてしまいまして、まだおそらくフロアからも論点があろうかと思うのですが、一応ここでフロアとの関係では1回、切らせていただきまして、あと残ったご質問等は、この後交流会がございますので、どうぞこちらにご参加ください。

荒川先生から、最後に一言ずつ身近なコメントで結構ですので、言い残した点、あるいは補足したいことがございましたら、どうぞご紹介していただきたいと思います。

**荒川**　今日はどうもありがとうございました。こちらの会に参加させていただいて、本当にあと3週間で焦っているところなのですけれども、新しい学校をつくっていく勇気をいただいたような気がします。これからどうぞよろしくお願いいたします。

**三橋**　時間が無かったので省略したものに、ちょっと最後に触れたいと思います。学校と

Hosei University Repository



いうものを中心に考えたときに、学芸大学の木俣先生という方が学圏エコミュージアムというのを、もう10年以上前に言われてきて、私もそれをヒントに何年か前にそういう研究会的なことを少しやってみたのですが、子どもたち自身に学区内を見てもらって、それでその結果に基づいてワークショップみたいなことをやってみると、けっこう学校の先生とかが知らないこともたくさん出てくるということがわかるわけです。

今日のお話ですと、だいたい企業の方とか学校の先生方、あるいは第三者ということで進んでいるかと思うのですが、子どもたち自身もやっぱりこういうテーマで言えば主役ですから、ミソッカスというお話もありましたが、やはり子供の視点でこういう問題を考えるということもぜひ必要なのかなという気はしました。

**田中（充）**　ありがとうございました。それでは九ノ里先生、お願いいたします。

**九ノ里**　学校は企業さんや民間さんにお世話になるばかりではなくて、学校の中でしっかりと子どもたちの環境教育を進めていきたいと思います。そして環境教育、その中でもやはり社会に出て学んだことを活かせる、また環境については実際に行動できる子どもに育てていきたいと思います。そして教員の資質の向上、校内で研修会を開くなど、さらに一歩進めていきたいと思います。

保護者のほうはやはり一緒に授業参観やいろいろなさまざまな授業を公開していて、参加してもらったり、先ほどのエコフェスタも手伝ってもらったりしています。夏には休み中にわが家の環境大臣とか取り組めるものを家庭でやってもらっています。そしてその取り組みの成果を研究発表の場で、実際に保護者にも発表してもらっています。もちろん子どももです。

また地域と一緒にということで、ビオトープがあるのですが、学校は職員が替わる、子どもも替わるということで地域の人と一緒にビオトープを維持していきたいなと思って、学校、家庭、地域、保護者、すべて連携していけたらすばらしいなと思っております。今日はありがとうございました。

**田中（充）**　小川さん、お願いします。

**小川**　きわめて個人的なことなのですが、実は私はこの3月で市役所は退職しまして、民間の立場に移ろうかと思っております。一つは行政主導でいろいろな仕組みをつくってきても、やはり最後は民の力というのがすごく大事なのですが、行政が頑張れば頑張るだけ民の力は弱まっているのも事実で、逆に若い人たちに、大きな企業、この市役所に入ったら後は安泰だというのではなくて、いろいろなNPOであったり、企業であったり、行政であったりということを渡りながら、それぞれの企業における行政力、市民における行政力、市民の企業力、こういう能力が均等になれば世の中はずいぶん変わると思うのです。

そういうことでちょっとこの際、辞めようと思っているですが、西宮のコミュニティづくりは民の立場からということと、企業の環境教育への参画とか地域の参画はこれからの時代のすごく大きな柱だと思うので、LEAFとしてそういうところに力を入れたいということで、今回東京にオフィスをつくろうということになりました。またこちら方面でいろいろ活動する機会が出てきますので、その際はぜひお声をかけていただければと思います。よろしくお願いします。

**田中（充）**　ありがとうございました。大変日本の市民社会にとっては心強い援軍を得た

Hosei University Repository



ような気がいたします。それでは田中さん、どうぞ。

**田中（丈）**　最後になりましたが、今回いろいろ環境教育支援ということでお話しさせていただきましたが、企業の中にはそれ以外にもいろいろな資源があって、そういうものをうまく利用していただければなと思っております。例えば、私どもの環境教育支援の体系図には入れておりませんが、皆様にお配りしたCO2ダイエット宣言があります。これは東京電力が事務局になって環境省や経産省の方々と一緒になって取り組んでいるCO2削減手法です。20人の宣言者が集まりますと、事務局から学校に苗木1本を贈るという仕組みになっており、多くの方々に参加いただいております。

こういう仕組みをうまく活用していただいたり、あるいはグリーン電力基金といいまして、毎月500円、皆さん方からご寄付をいただき、当社からの同額の寄付とあわせて、自然エネルギーである太陽光、風力発電の支援をする仕組みがあります。この仕組みに環境教育目的のために使える助成金が200万円ほどありますので、こういうお金をうまく使いながら環境教育を進めていっていただければと思っております。

**田中（充）**　ありがとうございました。会場にぜひご発言、コメントいただきたい参加者がいらっしゃいます。東京都の教育委員会の梶野さんがお見えになっています。梶野さん、指名で恐縮ですが、短いもので結構ですが、よろしくお願いいたします。

**梶野**　お時間が押している中で、もう振られないで帰れるかなと思っていたところなのですが、ご紹介いただきましてありがとうございます。東京都の教育委員会の梶野と申します。お手元に「みんなの生涯学習」というパンフレットを置かせていただいています。本日は大変いい事例をいただいたのですが、こういう取り組みをされている学校は実に限られた学校だというのが現実なわけです。そういういい先生たちに出会える子どもたちだけではないというのがまた一方での現実で、何とかそういう裾野を広げていく取り組みが都のほうでできないかということで、東京都でも地域教育推進ネットワーク東京都協議会を開いてもらうと書いてあるんですが、そうやって学校を取り巻く外部の支援者のネットワークを図って、さまざまなかたちでプロジェクトを展開していこうというような取り組みを、昨年の8月から発足させて取り組んでいるところです。

またこういった機会にさまざまなネットワークとか、皆さん方の情報などをお待ちしておりますので、ぜひご協力いただけたらと。都のほうのホームページのアドレスも書いてありますので、そこで今どのような取り組みをやっているか、ということは少し紹介していますのでご覧いただけたらと思います。今日はどうもありがとうございました。また法政大学とも連携をさせていただけたらと思っております。ありがとうございました。

**田中（充）**　ありがとうございました。さて、もう本当にこれで終わりにさせていただきます。私から最後に一言だけ申し上げさせていただきまして、締めの言葉とさせていただきます。実は私どもは主催する立場で、持続可能な社会に向けて協働する地域社会、そして企業と学校が連携する環境教育、これをテーマに今回こうしたシンポジウムを開催させていただきました。私自身は、実は今日のシンポジウムは非常に学ぶことが多くて、企業が持っているポテンシャリティといいますか、可能性、あるいは分厚い資源、学校が求めている課題というものがある。そこで企業と学校が連携するという非常に大きな可能性を見い出すことができました。おそらくお聞きになられた参加者の皆さんも、少なくともこ

Hosei University Repository



の話を聞く前よりははるかにそういう点について、思いが深まったのではないかと思っています。

とはいっても、やっぱりそれぞれに課題が残っているなという思いもまた深くしたと思います。企業におかれては、それぞれ職場があり、あるいは施設があり、そして用地がある。人材もいる。しかし私自身、ちょっと求めたいところは従業員に対する、まさに環境教育はしっかりやってほしい。先ほども藤川先生から人材が大事だ、生き生きと、しかも自分のやっていることが、勤めていることが社会に役立っている、そういう働く姿を見ることが、子どもにとって最高のいわば教育である。こういう話もありまして、やっぱり企業のお立場からすれば学校教育との連携もありますし、同時に会社の中での従業員教育も大変重要ではないか。そんな思いがしております。

今日は残念ながら、実は学校関係者のご参加が非常に少なかったようです。このシンポジウムは時間を繰り下げて開催させていただいた次第は、できるだけ多くの、特に区内の小学校、中学校の学校関係者のご参加いただきたいという思いで企画をさせていただいたのですが、やっぱり何しろ多忙であるということ、それから思いのほか企業に対する抵抗感なり、警戒感というものが強いかなと、そういうところがありまして、さまざまなメニューの中でどういうことを取捨選択したらいいのか、まだまだ手探りのところがあるように思いました。

そういう点では民間ということ、あるいはNPOということになるのか、第三者機関ということになるかもしれませんが、やっぱりそのコーディネーターの役割が重要であるし、そこがいわばこうした企業と学校の連携の鍵を握っている。今日の討論を通じてそういう思いを新たにしたところです。

まだこの千代田学の取り組みは今年で2年目ですが、今年の成果を受けて、さらに来年平成18（2006）年度も継続していく予定です。どうぞご出席の皆さん、またそうした中でご協力なり、あるいはご支援をいただいて、またこの千代田学のこうしたことがさらに地域社会に反映して、よりよい地域社会の実現につながっていったらいいなと思います。

ごくごく簡単で恐縮でしたけれども、このシンポジウムを終わるにあたりまして、私からの締めの言葉とさせていただきます。どうも本日は熱心なご参加ありがとうございました。（拍手）

**司会**　ありがとうございました。この討議の続きはぜひ交流会の会場でもお願いしたいと思います。

それでは最後に閉会のご挨拶を法政大学人間環境学部教授、ならびに千代田学プロジェクト代表、石神隆より申し上げます。よろしくお願いいたします。

**石神**　今日はありがとうございました。もう時間が経ってしまって、屋上屋を重ねるようなご挨拶ですけれども、ご報告者の皆様、そして会場の皆様、本当にありがとうございました。このお礼と、それからお誘いをぜひともさせていただきたいと思います。来年度、平成18（2006）年度、この千代田学の延長として、いよいよR&Dでいきますと、研究開発の段階から少し実証実験の段階に入ろうかなと思っておりまして、一つは先ほどからお話がありましたコーディネート組織を何とか設立の方向で、少し実証実験をしたいと思っておりますし、その中で非常に効果的なカリキュラムの作成を、これまた実証しながら

Hosei University Repository



やっていきたい。なおかつ授業の実験、すでに学生が主体で授業の実験も始まりつつありますけれども、こういう中でコーディネート組織、カリキュラム、そして実際の授業の実験をさせていただく中で、一つの磨き上げた環境教育の仕組みを考えていきたい。これは来年です。

千代田区というのは私も勉強させていただきまして、非常におもしろい地域でして、一種のメディアなのです。100万人の人が集まってきて、また散る。そして、例えば上場会社としては国際的な企業が300社もある。さらにいろいろな会社があるわけでして、国際的な広がりを持った地域です。一種のメディアですので、ここでいろいろ実験ができる。大変おもしろいところなのかなと考えております。

ということで、ぜひとも皆様と一緒にこれをやっていきたいと。法政大学はオープンユニバーシティというのを標榜しておりますので、学部の中、大学の中で閉じたかたちではなくて、皆様と一緒にいろいろ作業、研究をしていきたい。これが一つのモットーですので、千代田学を主催する地域研究センターは地域に対して大学は何ができるのか、また地域の皆様といろいろと手をつないで何ができるのか、これが一つのテーマですので、ぜひとも新しい千代田区での実験に皆様一緒にご参加願いたいと思うわけです。今日は本当にありがとうございました。（拍手）

**司会**　ありがとうございました。以上をもちまして本日のプログラムをすべて終了いたします。

（完）